

島根県県民いきいき活動促進基本方針【第4次改訂】

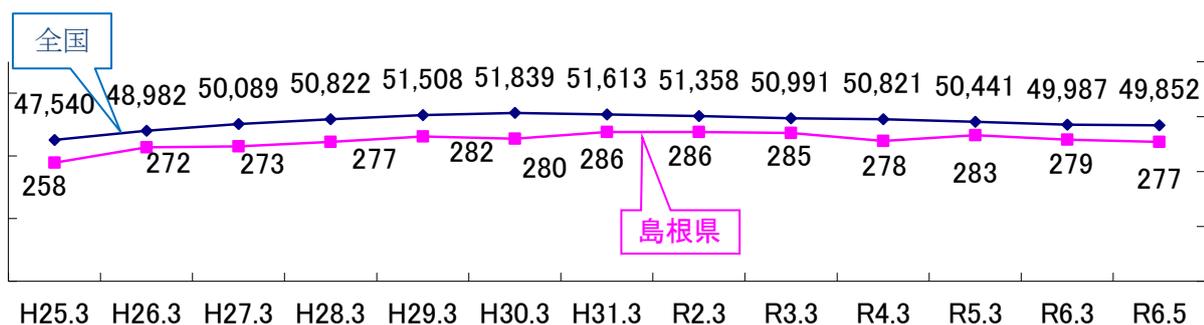
資 料 編

- | | | | |
|-------|---|------------------|-----|
| 「資料1」 | 県内のNPO法人の認証状況について（令和6年5月末現在） | ・・・ | P 2 |
| 「資料2」 | しまね社会貢献基金事業の状況 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | P 3 |
| 「資料3」 | 地域課題及びNPOとの協働に関する調査の概要 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | P 4 |
| 「資料4」 | 県民いきいき活動促進基本方針・行動計画に係るアンケートの概要 | ・・・ | P 8 |
| 「資料5」 | 令和6年度 島根県政世論調査の概要（関係分） | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | P22 |
| 「資料6」 | 県民いきいき活動促進基本方針・行動計画に係るアンケート
（追加分）の概要 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | P28 |
| 「資料7」 | 令和2年策定の県民いきいき活動促進行動計画の実績 | ・・・・・・・・ | P41 |

《資料1》 県内のNPO法人の認証状況（令和6年5月末現在）

1. 法人数の推移

年度	H10 ～ H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
認証件数	286	21	9	13	7	5	17	8	9	11	11	7	1	405
解散件数	32	7	6	9	4	8	11	8	10	16	6	11	2	130
所轄庁の変更	4	0	▲2	0	2	1	0	0	0	▲2	0	0	▲1	2
法人総数	258	272	273	277	282	280	286	286	285	278	283	279	277	-



2. 市町村別NPO法人数



3. 活動分野

保健、医療、福祉	189	災害救援	38	科学技術	25
社会教育	150	地域安全	56	経済活動	85
まちづくり	186	人権、平和	54	職業能力、雇用機会	108
観光	40	国際協力	50	消費者保護	26
農山漁村、中山間地域	37	男女共同参画社会	38	連絡、助言、援助	161
文化、芸術、スポーツ	119	子どもの健全育成	152	条例で定めた活動	8
環境保全	115	情報化社会	42		

(注)一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は法人総数と一致しない。

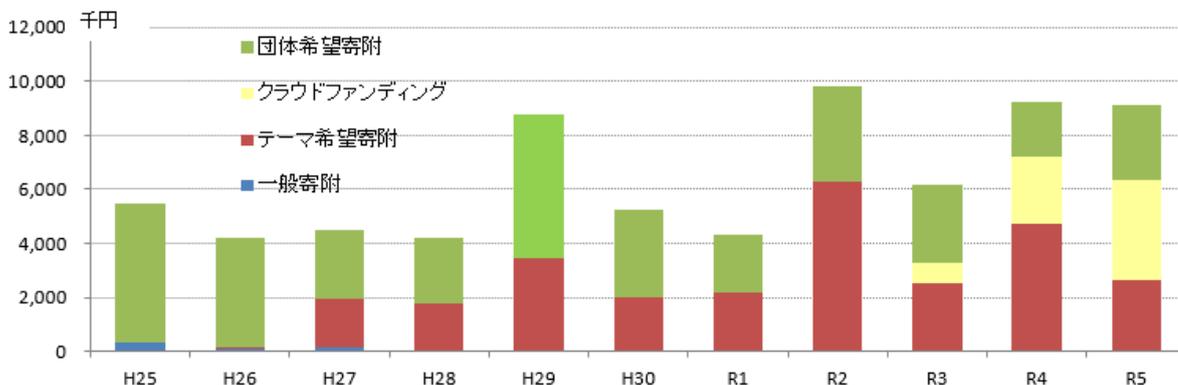
《資料2》

しまね社会貢献基金事業の状況

(1) 寄附額の推移

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
団体希望寄附	5,127	4,049	2,559	2,404	5,311	3,246	2,102	3,549	2,949	1,986	2,752
クラウドファンディング	—	—	—	—	—	—	—	—	705	2,480	3,684
テーマ希望寄附	32	33	1,798	1,795	3,515	2,000	2,203	6,269	2,546	4,751	2,658
一般寄附	307	111	134	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,466	4,193	4,490	4,199	8,826	5,246	4,305	9,818	6,200	9,217	9,094

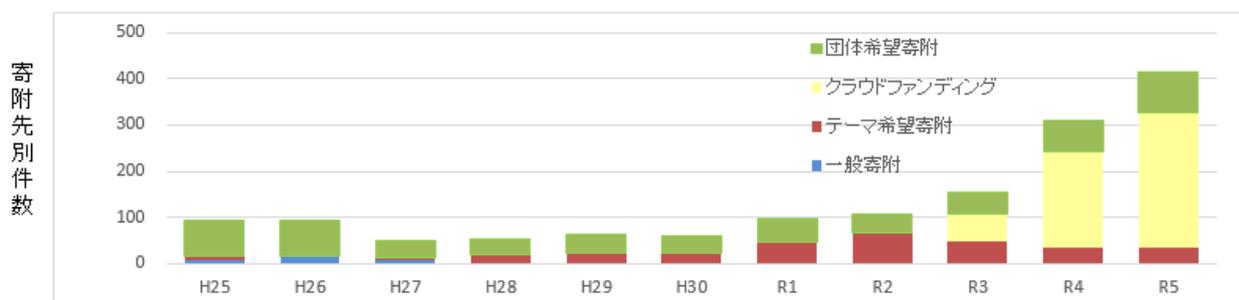


(2) 寄附件数の推移

【寄附先別推移】

(単位:件)

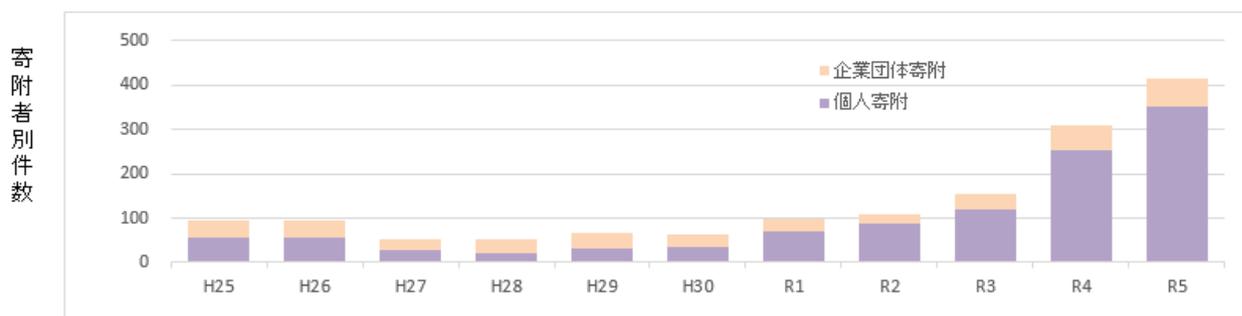
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
団体希望寄附	75	78	37	32	40	39	51	41	47	69	88
クラウドファンディング	—	—	—	—	—	—	—	—	60	205	292
テーマ希望寄附	9	3	5	20	25	23	46	68	49	36	34
一般寄附	9	14	9	—	—	—	—	—	—	—	—
計	93	95	51	52	65	62	97	109	156	310	414



【寄附者別推移】

(単位:件)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
企業団体寄附	37	39	22	30	33	26	28	20	35	56	64
個人寄附	56	56	29	22	32	36	69	89	121	254	350
計	93	95	51	52	65	62	97	109	156	310	414



《資料3》 地域課題及びNPOとの協働に関する調査の概要

(1) 調査の対象 19市町村（NPO担当課）

(2) 回収数（回収率） 19市町村（100.0%）

(3) アンケート期間 令和6年5月

(4) アンケート依頼・回答の方法 電子メールによる

(5) アンケートの設問・内容

問1 市町村が抱える主要な地域課題

→ 12の選択肢（NPOが関係する地域課題）から5つ選択

問2 NPOとの協働に係る現状と課題

→ 問1の5つの主要地域課題ごとに、NPOとの協働に係る現状と課題について、9の選択肢から1つ選択

問3 NPOとの協働に係る課題の解決に必要なこと

→ 問1の5つの主要な地域課題ごとに、問2のNPOとの協働に係る課題の解決に必要なことについて、8の選択肢から1つ選択

<当調査におけるNPOとは？>

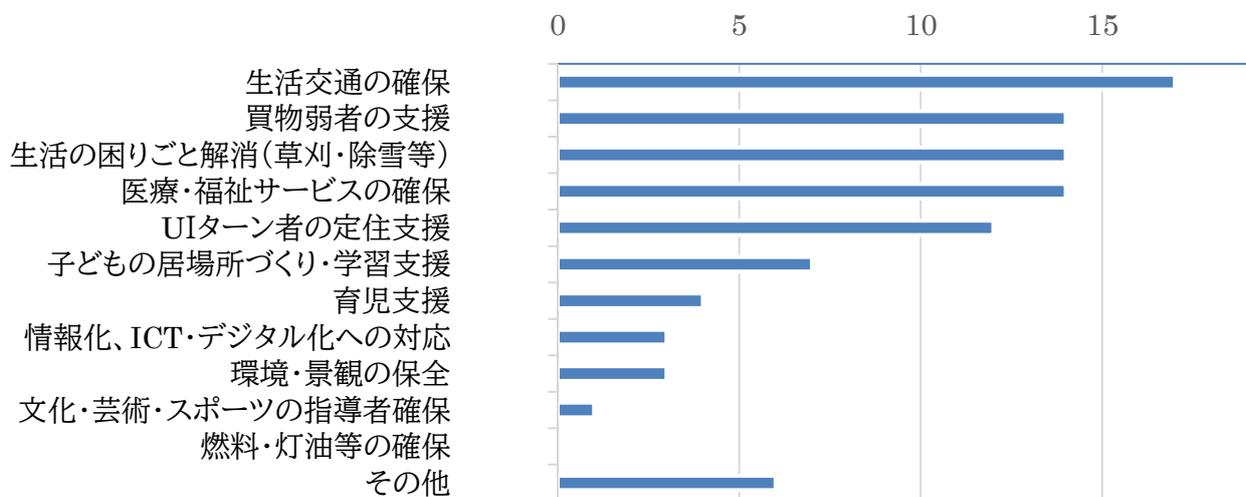
社会福祉法人、企業、個人商店、行政以外の非営利組織

自治会等の地縁団体は、そのままでは「しまね社会貢献基金」の登録団体の要件（「島根県社会貢献活動推進事業実施要綱」10条参照）を満たしませんが、例えば、新たな組織を立ち上げることにより、要件を満たす可能性があるため、本調査の対象であるNPOに含まれるものとします。

1 主要な地域課題

- ・ 回答数が多かったもの（上位5つ）は、「生活交通の確保」、「買物弱者の支援」、「生活の困りごと解消（草刈・除雪等）」、「医療・福祉サービスの確保」、「UIターン者の定住支援」で、それぞれ6割超～約9割の市町村が選択した。
- ・ 「その他」の回答6件は、地域振興、防災、多文化共生、観光振興、地域の担い手確保、地域産業の担い手が、それぞれ1つずつであった。
- ・ 東部地域は、「その他」の回答の割合（83%）が、西部地域・隠岐地域よりも高かった。
- ・ 西部地域は、「生活交通の確保（100%）」、「買物弱者の支援（89%）」、「生活の困りごと解消（89%）」の3つの地域課題の割合が、それぞれ東部地域・隠岐地域を上回った。
- ・ 隠岐地域は、「医療・福祉サービスの確保」と「UIターン者の定住支援」の2つの地域課題の割合（100%）が、東部地域・西部地域を上回った。

	生活交通の確保	買物弱者の支援	生活の困りごと解消 (草刈・除雪等)	医療・福祉サービスの確保	UIターン者の定住支援	子どもの居場所づくり・学習支援	育児支援	情報化、ICT・デジタル化への対応	環境・景観の保全	文化・芸術・スポーツの指導者確保	燃料・灯油等の確保	その他
	17	14	14	14	12	7	4	3	3	1	0	6
全市町村	89%	74%	74%	74%	63%	37%	21%	16%	16%	5%	0%	32%
東部	83%	67%	67%	50%	33%	33%	33%	17%	33%			83%
西部	100%	89%	89%	78%	67%	33%	11%	22%		11%		
隠岐	75%	50%	50%	100%	100%	50%	25%		25%			25%

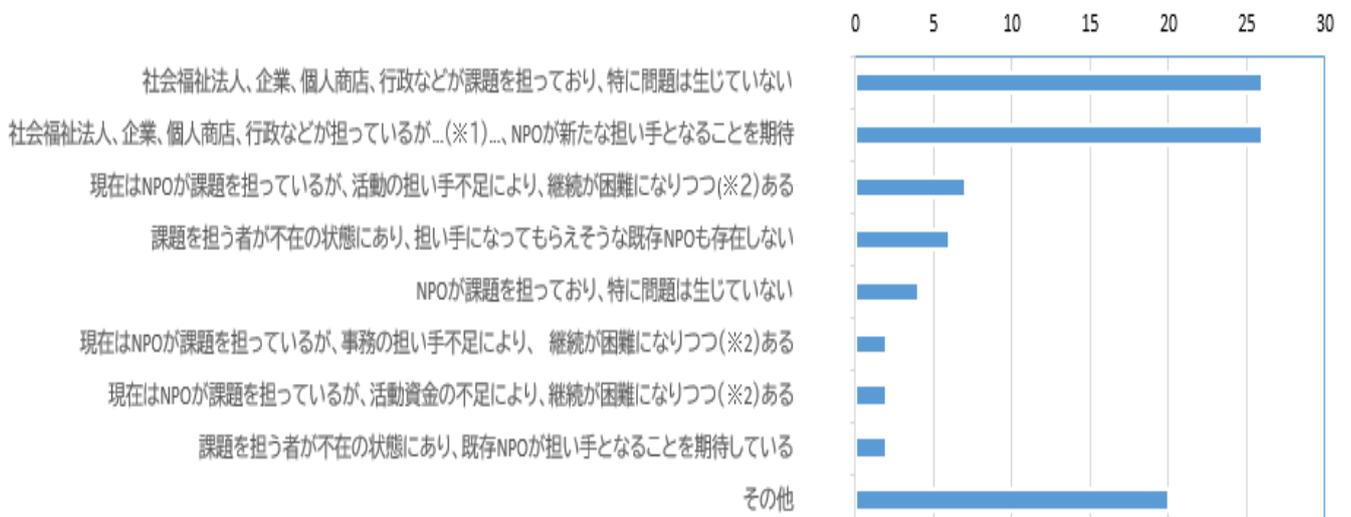


2 NPOとの協働に係る現状と課題

- ・ 現状は、「社会福祉法人、企業、個人商店、行政などが課題を担っている」という2つの回答の割合（合わせて54%）が高く、課題は、「特に問題は生じていない」と「継続が困難になりつつ（今後なりそう）あり、NPOが新たな担い手となることを期待」が半々であった。
- ・ 「その他」の回答20の内、「担い手の不足・後継者難」に関する記述のあるものが7つ、「活動資金不足」に関する記述のあるものが6つ、「組織の体制」に関する記述のあるものが5つ、NPOの発足を期待するものが1つあった。
- ・ 東部地域は、「その他」の回答の割合（40%）が、西部地域・隠岐地域よりも高かった。
- ・ 西部地域は、現在「NPOが担っている」という4つの回答の割合（合わせて25%）が、東部地域・隠岐地域を上回り、「NPOが新たな担い手となることを期待している」という2つの回答の割合（合わせて33%）が、東部・隠岐地域を上回った。
- ・ 隠岐地域は、「担い手がおり特に問題ない」の割合（50%）が東部地域・西部地域を上回る一方、「その他」で「担い手不足・後継者難」を訴える回答も5つ（25%）あった。

（注）「…※1…」の部分には、「継続が困難になりつつ(※2)あり」が入る 「※2」の部分には、「(今後なりそう)」が入る

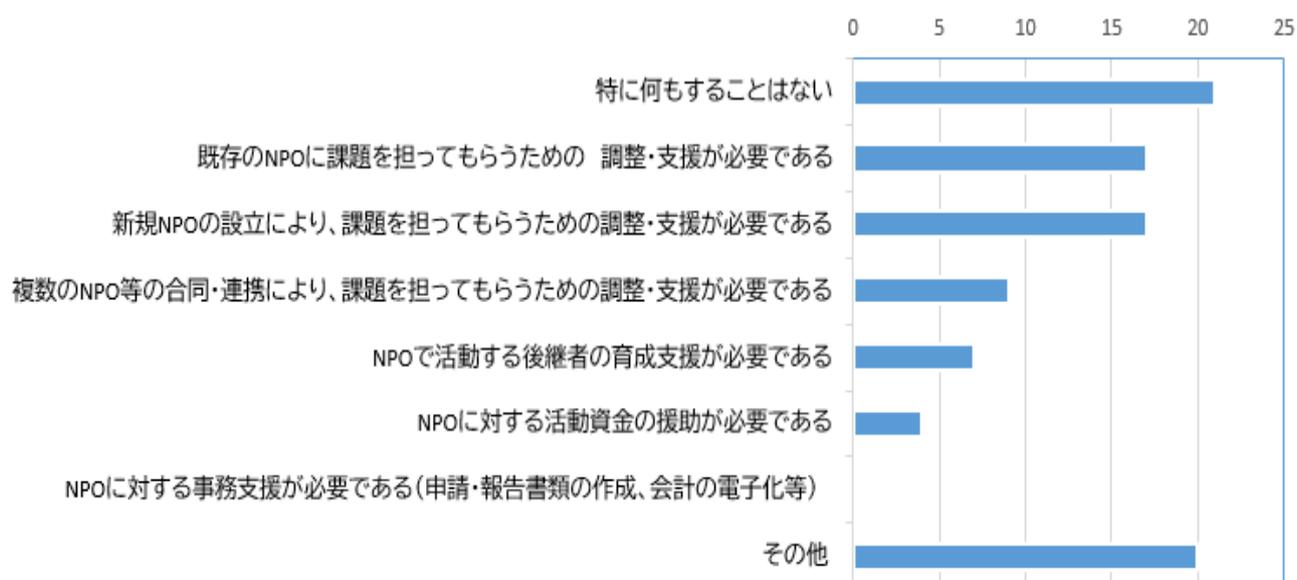
	社会福祉法人、企業、個人商店、行政などが課題を担っており、特に問題は生じていない	社会福祉法人、企業、個人商店、行政などが担っているが…(※1)…、NPOが新たな担い手となることを期待	現在はNPOが課題を担っているが、活動の担い手不足により、継続が困難になりつつ(※2)ある	課題を担う者が不在の状態にあり、担い手になってもらえそうな既存NPOも存在しない	NPOが課題を担っており、特に問題は生じていない	現在はNPOが課題を担っているが、事務の担い手不足により、継続が困難になりつつ(※2)ある	現在はNPOが課題を担っているが、活動資金の不足により、継続が困難になりつつ(※2)ある	課題を担う者が不在の状態にあり、既存NPOが担い手となることを期待している	その他
	26	26	7	6	4	2	2	2	20
全市町村	27%	27%	7%	6%	4%	2%	2%	2%	21%
東部	13%	27%	3%	10%	7%				40%
西部	27%	29%	13%	7%	4%	4%	4%	4%	7%
隠岐	50%	25%							25%



3 NPOとの協働に係る課題の解決に必要なこと

- ・ 「特に何もすることはない（22%）」、「既存NPOに対する調整・支援が必要（18%）」、「新規NPO設立の調整・支援が必要（18%）」の3つの回答が多かった。
- ・ 「その他」の回答20件の内、「担い手の不足・後継者難」に関する記述のあるものが7つ、「活動資金不足」に関する記述のあるものが6つあった。
- ・ 地域別に比較すると、東部地域は、「新規NPOの設立や複数のNPO等の合同・連携により担ってもらうための調整・支援が必要」という回答の割合（計44%）が、西部地域（計25%）・隠岐地域（計10%）を上回った。
- ・ 西部地域は、「既存NPOに担ってもらうための調整・支援が必要」という回答の割合（33%）が、東部地域（7%）・隠岐地域（0%）を上回った。
- ・ 隠岐地域は、「特に何もすることはない」の割合（45%）が、東部地域（0%）・西部地域（27%）を上回る一方で、「その他」の回答において「担い手不足・後継者難」を訴えるものが5つ（25%）あった。

	特に何もすることはない	既存のNPOに課題を担ってもらうための調整・支援が必要である	新規NPOの設立により、課題を担ってもらうための調整・支援が必要である	複数のNPO等の合同・連携により、課題を担ってもらうための調整・支援が必要である	NPOで活動する後継者の育成支援が必要である	NPOに対する活動資金の援助が必要である	NPOに対する事務支援が必要である(申請・報告書類の作成、会計の電子化等)	その他
	21	17	17	9	7	4	0	20
全市町村	22%	18%	18%	9%	7%	4%	0%	21%
東部		7%	27%	17%	10%	7%		33%
西部	27%	33%	16%	9%	7%	2%		7%
隠岐	45%		10%		5%	5%		35%



《資料4》県民いきいき活動促進基本方針・行動計画に係るアンケートの概要

(1) アンケートの対象 **287団体**

① NPO法人 **267団体** (令和6年5月末現在 県内に主たる事務所を有するNPO法人の内、郵便物が連絡先に届いたもの)

(内訳) 基金登録団体であるもの 60団体
基金登録団体でないもの 207団体

② 基金登録団体 (NPO法人以外の団体) **20団体**

(内訳) 任意団体 18団体、一般財団法人 1団体、一般社団法人 1団体

(2) 回収数 (回収率) **101団体 / 287団体 (35.2%)**

① NPO法人 **91団体 / 267団体 (34.1%)**

(内訳) 基金登録団体であるもの 38団体 / 60団体 (63.3%)
基金登録団体でないもの 53団体 / 207団体 (25.6%)

② NPO法人以外の基金登録団体 **10団体 / 20団体 (50.0%)**

(内訳) 任意団体 10団体

参考：基金登録団体全体 **48団体 / 80団体 (60.0%)**

(3) アンケート期間 **令和6年6～7月**

(4) アンケート依頼方法 **郵送による (基金登録団体にはメールでも依頼)**

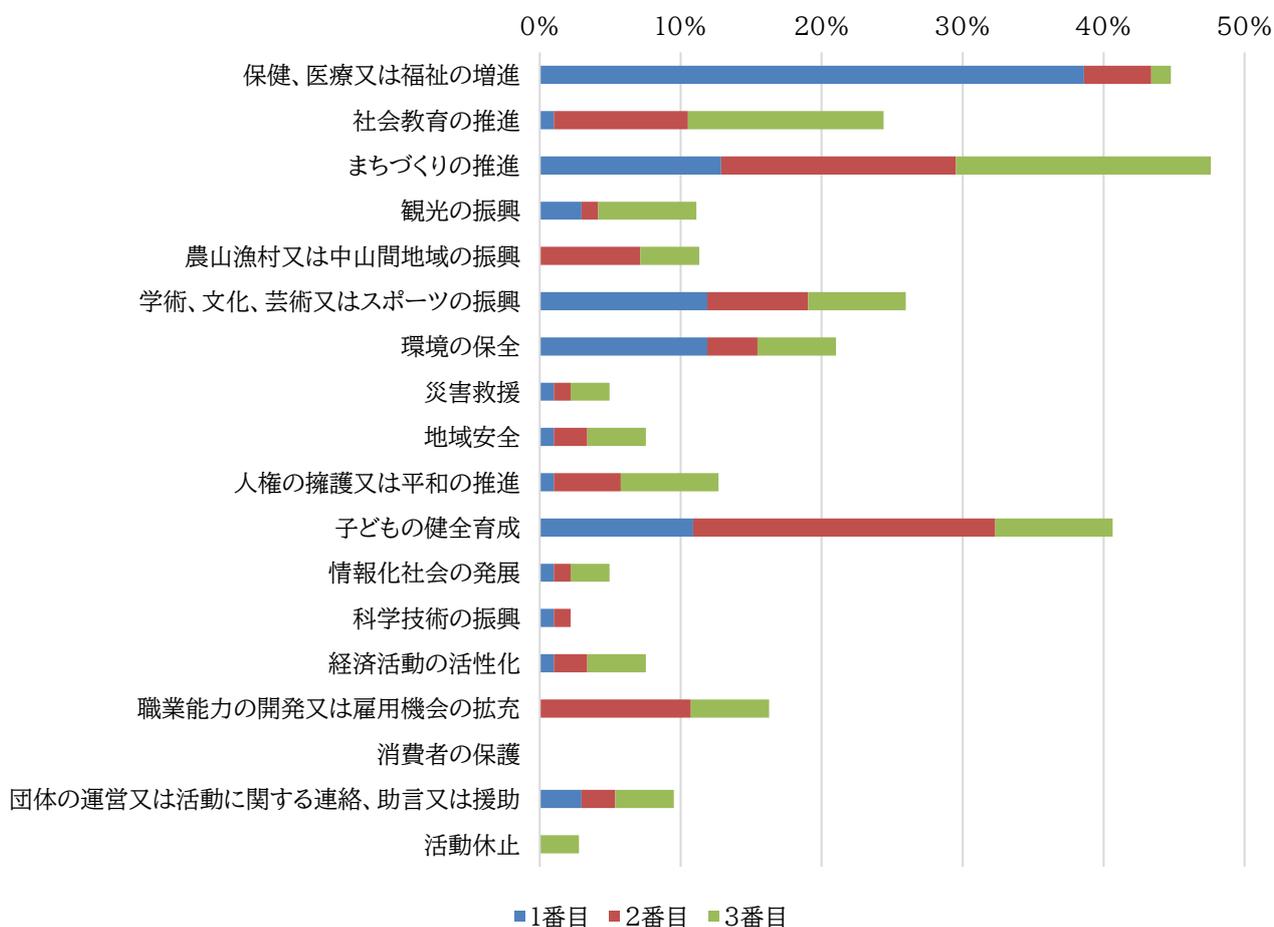
(5) アンケート回答方法 **電子申請方式、調査用紙記入方式のいずれかを選択 (郵送・FAX・メール・持参)**

電子申請方式 56団体 (55.4%)

調査用紙記入方式 45団体 (44.6%)

1. 活動分野(上位3つまで)

活動分野(1番目)の上位1~4位は、「1 保健、医療又は福祉の増進」、「3 まちづくりの推進」、「6 学術文化芸術又はスポーツの振興」・「7 環境の保全」で、前回(平成31年4月)と同様「13 子どもの健全育成」の割合が、前回(平成31年4月)から上昇し(1番目:5% → 11%、1~3番目の計:30% → 41%)、1番目では5位だが、123の計では3位となった

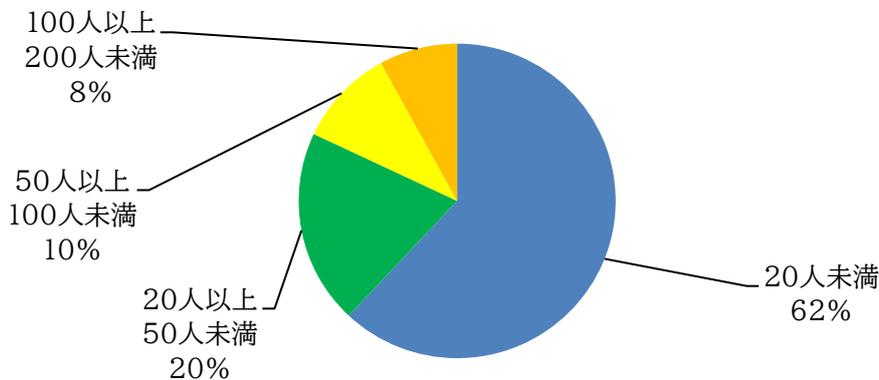


活動分野	1番目	2番目	3番目	123の計
1 保健、医療又は福祉の増進	39%	5%	1%	45%
2 社会教育の推進	1%	10%	14%	24%
3 まちづくりの推進	13%	17%	18%	48%
4 観光の振興	3%	1%	7%	11%
5 農山漁村又は中山間地域の振興	0%	7%	4%	11%
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興	12%	7%	7%	26%
7 環境の保全	12%	4%	6%	21%
8 災害救援	1%	1%	3%	5%
9 地域安全	1%	2%	4%	8%
10 人権の擁護又は平和の推進	1%	5%	7%	13%
11 国際協力	1%	2%	0%	3%
12 男女共同参画社会の形成促進	0%	0%	1%	1%
13 子どもの健全育成	11%	21%	8%	41%
14 情報化社会の発展	1%	1%	3%	5%
15 科学技術の振興	1%	1%	0%	2%
16 経済活動の活性化	1%	2%	4%	8%
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充	0%	11%	6%	16%
18 消費者の保護	0%	0%	0%	0%
19 団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	3%	2%	4%	10%
20 活動休止	0%	0%	3%	3%
計	100%	100%	100%	300%

2. 会員数

「20人未満」が全体の6割を超え、50人未満とあわせると8割を超える。

前回(平成31年4月)から、20人未満の割合が微増(55%→62%)し、20～50人未満の割合が微減(26%→20%)している。

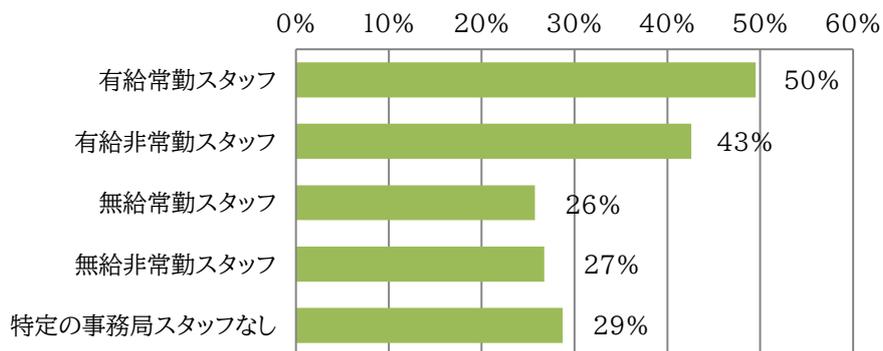


20人未満	62	62%
20人以上 50人未満	20	20%
50人以上 100人未満	10	10%
100人以上 200人未満	8	8%
200人以上	0	0%
計	100	100%

3. スタッフ体制

「有給」スタッフを有する割合は約半数で、前回(平成31年4月)と比べ、「非常勤」が増加(29%→43%)する一方、「常勤」は減少(57%→50%)している。

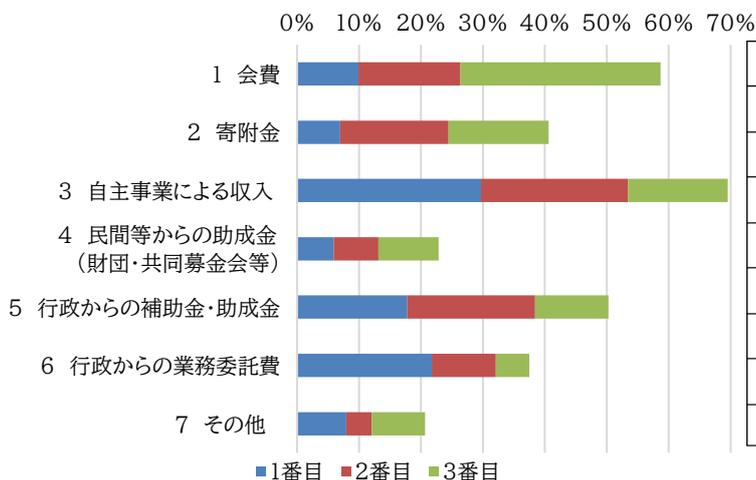
また、「無給常勤スタッフ」の割合(13%→26%)と「特定の事務局スタッフなし」の割合(14%→29%)も増加している。



有給常勤スタッフ	50%	50
有給非常勤スタッフ	43%	43
無給常勤スタッフ	26%	26
無給非常勤スタッフ	27%	27
特定の事務局スタッフなし	29%	29

4. 活動収入(上位3つまで)

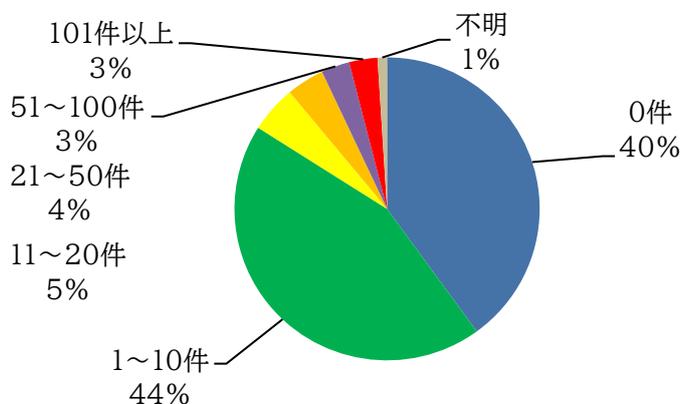
活動収入(1番目)の1位と2位は、「自主事業」、「行政からの業務委託費」で、前回(平成31年4月)と同様であるが、前回4位の「行政からの補助金・助成金」が3位(13%→18%)に、前回3位の「会費」が4位(17%→10%)になった



	1番目	2番目	3番目
1 会費	10%	16%	32%
2 寄附金	7%	18%	16%
3 自主事業による収入	30%	24%	16%
4 民間等からの助成金(財団・共同募金会等)	6%	7%	10%
5 行政からの補助金・助成金	18%	21%	12%
6 行政からの業務委託費	22%	10%	5%
7 その他	8%	4%	9%
計	100%	100%	100%

5. 寄附金の受入件数(令和5年度中)

寄附件数の上位1、2位である、「0件」と「1～10件」が、前回(平成31年4月)と同様に8割を占めているが、「0件」の割合は低くなり(59%→40%)。「1～10件」の割合が高くなった(25%→44%)。平均件数は11.6件(前回は、12.7件)

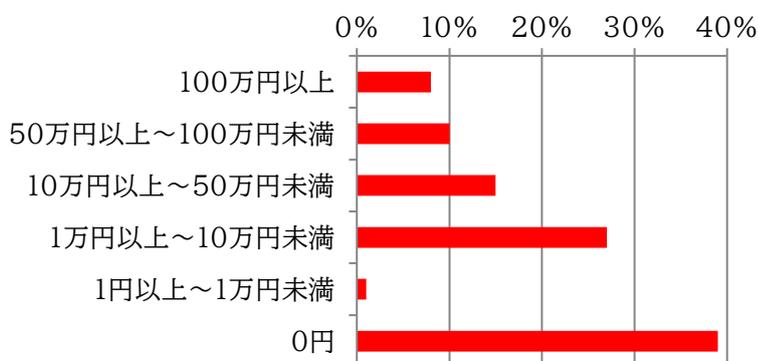


0件	40	40%
1～10件	44	44%
11～20件	5	5%
21～50件	4	4%
51～100件	3	3%
101件以上	3	3%
不明	1	1%
計	100	100%

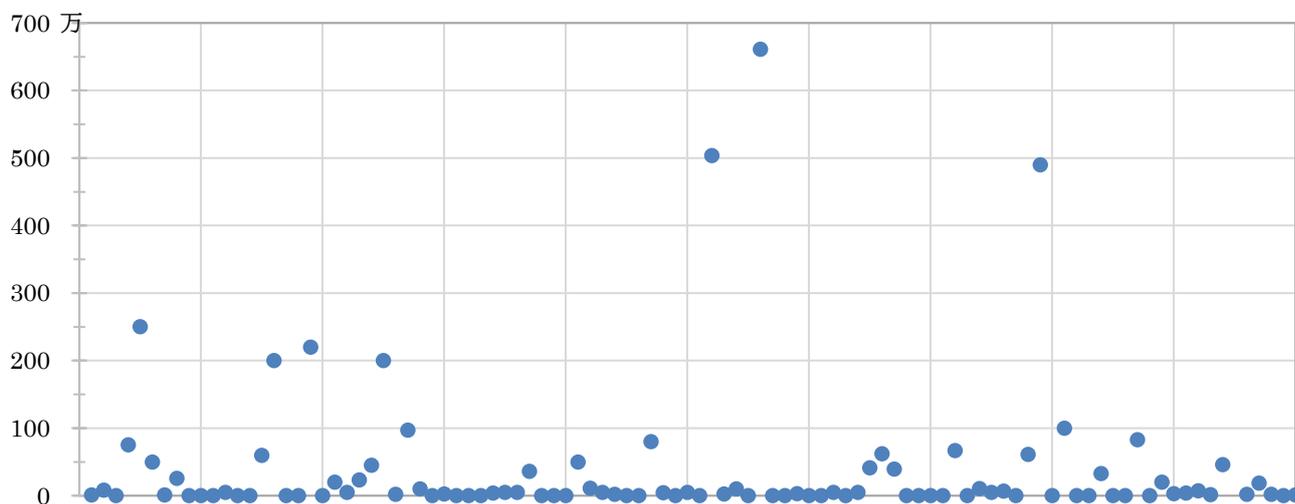
6. 寄附金の受入額(令和5年度中)

寄附金の受入額も、「0円」の割合が最も多いが、前回から減少(59%→39%)しており、「1万円以上」、「10万円以上」、「50万円以上」の割合が、いずれも前回は上回る結果となった。(39%→60%、24%→33%、12%→18%)

受入額の平均額は、380,488円(前回は、446,055円)、最高額は、660万円(前回は、2,000万円)であった。平均額は30万円を超えているが、7割弱のNPOは10万円未満である。(散布図参照)



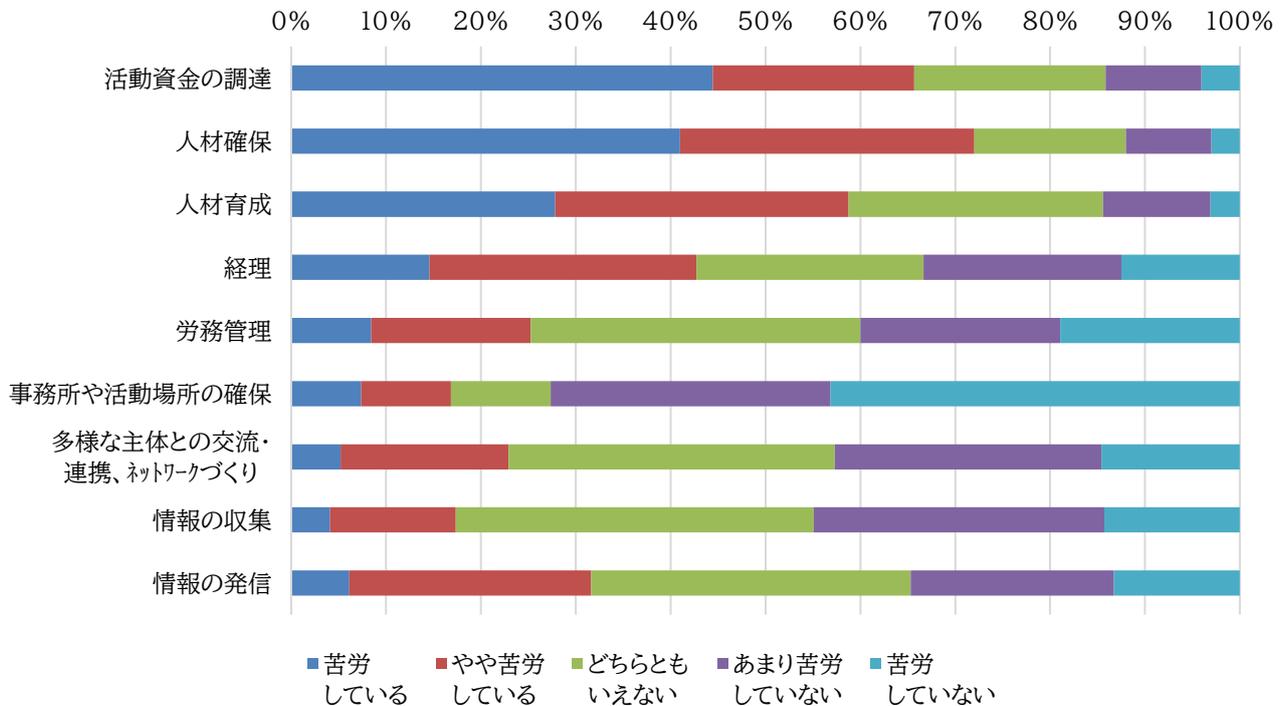
100万円以上	8	8%
50万円以上～100万円未満	10	10%
10万円以上～50万円未満	15	15%
1万円以上～10万円未満	27	27%
1円以上～1万円未満	1	1%
0円	39	39%
計	100	100%



7. 活動上の問題点

「苦勞している」の割合が高いのは、「活動資金の調達」、「人材確保」、「人材育成」の3つだが、前回(平成31年4月)より、割合が高くなっている(36%→44%、35%→41%、24%→27%)
これらに次いで高いのは「経理」で、14%である。

「苦勞している」と「やや苦勞している」の計は、「人材確保(72%)」が「活動資金の調達(65%)」を上回り、「人材育成(57%)」、「経理(41%)」、「情報の発信(31%)」とともに、3割を超える団体が苦勞している。

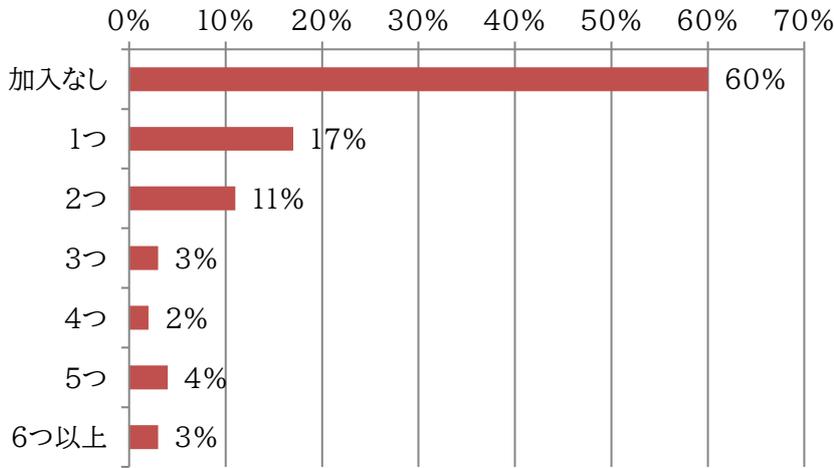


	苦勞している	やや苦勞している	どちらともいえない	あまり苦勞していない	苦勞していない	計
活動資金の調達	44	21	20	10	4	99
人材確保	41	31	16	9	3	100
人材育成	27	30	26	11	3	97
経理	14	27	23	20	12	96
労務管理	8	16	33	20	18	95
事務所や活動場所の確保	7	9	10	28	41	95
多様な主体との交流・連携、ネットワークづくり	5	17	33	27	14	96
情報の収集	4	13	37	30	14	98
情報の発信	6	25	33	21	13	98

	苦勞している	やや苦勞している	どちらともいえない	あまり苦勞していない	苦勞していない	計
活動資金の調達	44%	21%	20%	10%	4%	100%
人材確保	41%	31%	16%	9%	3%	100%
人材育成	28%	31%	27%	11%	3%	100%
経理	15%	28%	24%	21%	13%	100%
労務管理	8%	17%	35%	21%	19%	100%
事務所や活動場所の確保	7%	9%	11%	29%	43%	100%
多様な主体との交流・連携、ネットワークづくり	5%	18%	34%	28%	15%	100%
情報の収集	4%	13%	38%	31%	14%	100%
情報の発信	6%	26%	34%	21%	13%	100%

8. 加入ネットワーク数

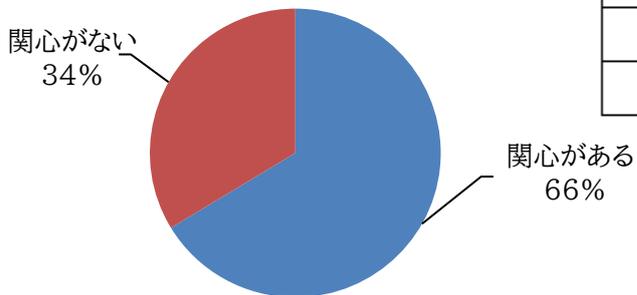
ネットワーク未加入団体の割合は6割で、前回(平成31年4月)より低下(67%→60%)
 40団体が109のネットワークに加入しており、その平均加入数は2.7
 (前回:42団体が91のネットワークに加入し、その平均加入数は2.2)



加入なし	60	60%
1つ	17	17%
2つ	11	11%
3つ	3	3%
4つ	2	2%
5つ	4	4%
6つ以上	3	3%
計	100	100%

9. 協働への関心

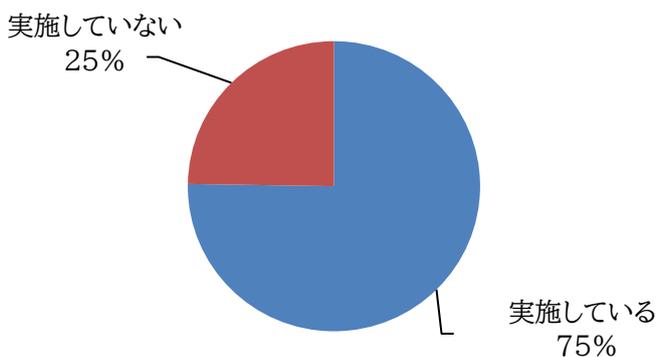
協働に関心があるNPOの割合は66%で、前回(令和3年)より減少(89%→66%)



協働に関心がある	65	66%
協働に関心がない	33	34%
計	98	100%

10. 協働の実施

協働しているNPOの割合は75%で、前回(平成31年4月)より増加(56%→75%)

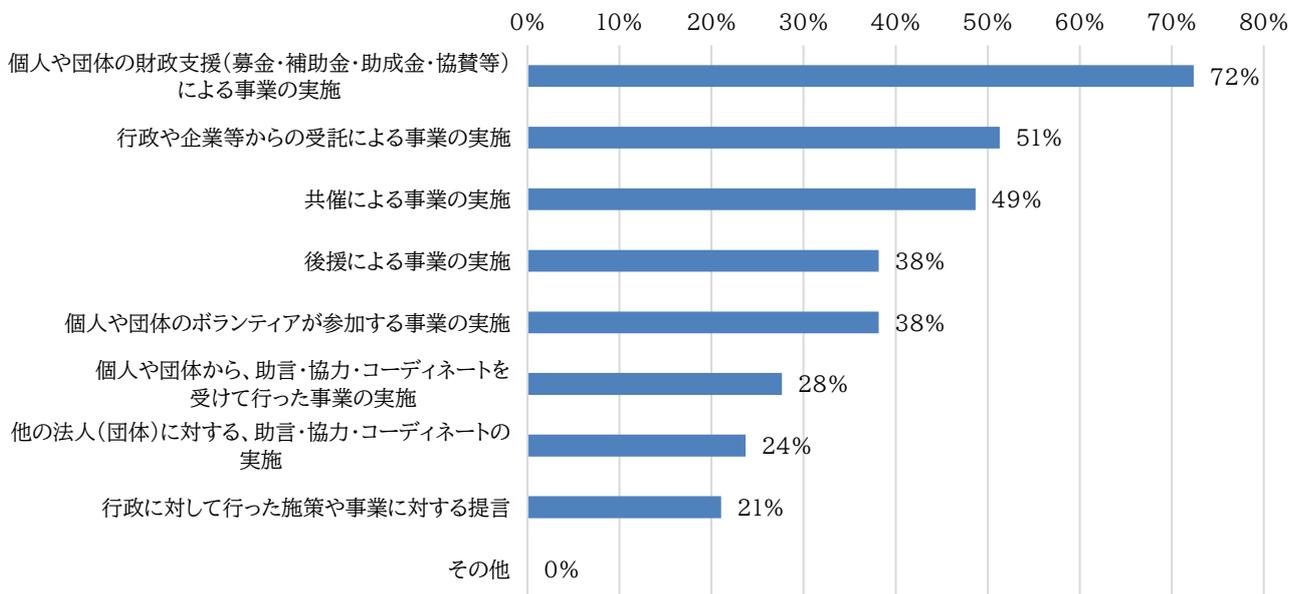


実施している	76	75%
実施していない	25	25%
計	101	100%

11. 協働の形態(複数回答)

「協働している」と回答した76団体に対し、協働の形態(複数回答)を尋ねたところ、「財政支援」を選択した団体が最も多く、7割を超えた。また、「事業受託」、「共催」を約半数の団体が、「後援」、「ボランティア参加」を4割弱の団体が選択した。

「財政支援」を選択した団体の割合は、前回(平成31年4月)より増加(40%→72%)

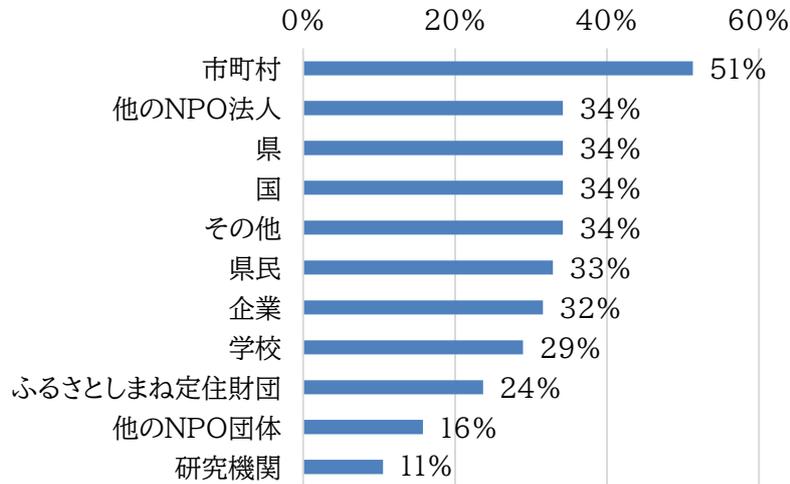


(「協働している」と回答の76団体を対象)

個人や団体の財政支援(募金・補助金・助成金・協賛等)による事業の実施	55	72%
行政や企業等からの受託による事業の実施	39	51%
共催による事業の実施	37	49%
後援による事業の実施	29	38%
個人や団体のボランティアが参加する事業の実施	29	38%
個人や団体から、助言・協力・コーディネートを受けて行った事業の実施	21	28%
他の法人(団体)に対する、助言・協力・コーディネートの実施	18	24%
行政に対して行った施策や事業に対する提言	16	21%
その他	0	0%

12. 協働の相手方(実績)(複数回答)

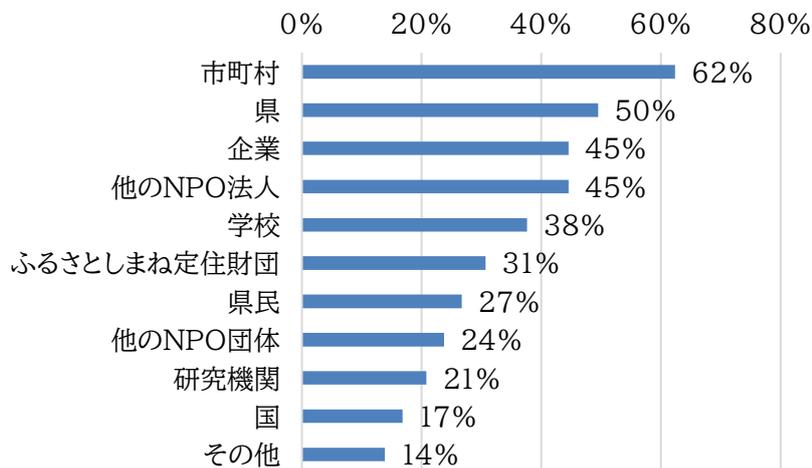
「協働している」と回答した76団体に対し、相手方の実績(複数回答)を尋ねたところ、「市町村」を選択した団体が最も多く過半数を超えた。3割を超えたものは、「他のNPO法人」、「県」、「国」、「その他」、「県民」、「企業」であり、「その他」には、公民館、自治会、民生委員、児童委員協議会などが挙げられている。



市町村	39	51%
他のNPO法人	26	34%
県	26	34%
国	26	34%
その他	26	34%
県民	25	33%
企業	24	32%
学校	22	29%
ふるさとしまね定住財団	18	24%
他のNPO団体	12	16%
研究機関	8	11%

13. 協働の相手方(今後)(複数回答)

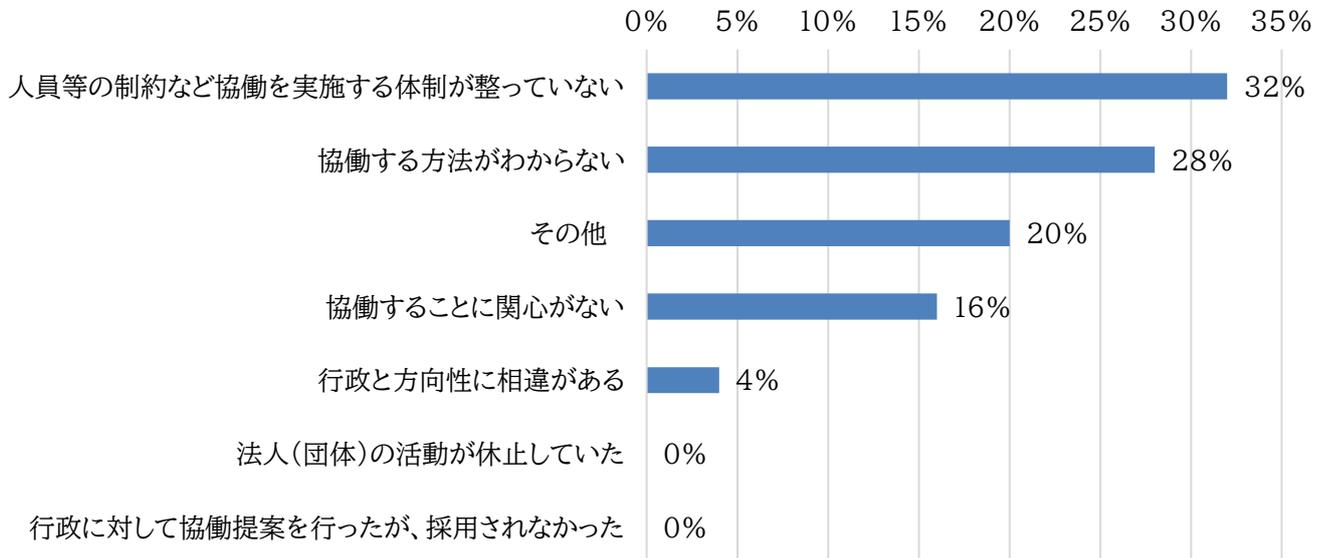
全てのNPOを対象に今後の協働の相手方を尋ねたところ、12.と同様に「市町村」が62%で最も多かった。次いで、「県」、「企業」、「他のNPO法人」、「学校」と続く。



市町村	63	62%
県	50	50%
企業	45	45%
他のNPO法人	45	45%
学校	38	38%
ふるさとしまね定住財団	31	31%
県民	27	27%
他のNPO団体	24	24%
研究機関	21	21%
国	17	17%
その他	14	14%

14. 協働しない主な理由

10.で「協働していない」と回答した25団体に、理由を尋ねたところ、「人員体制が整っていない」が最も多かった。その割合は、前回(平成31年4月)より増加(22%→32%)した。

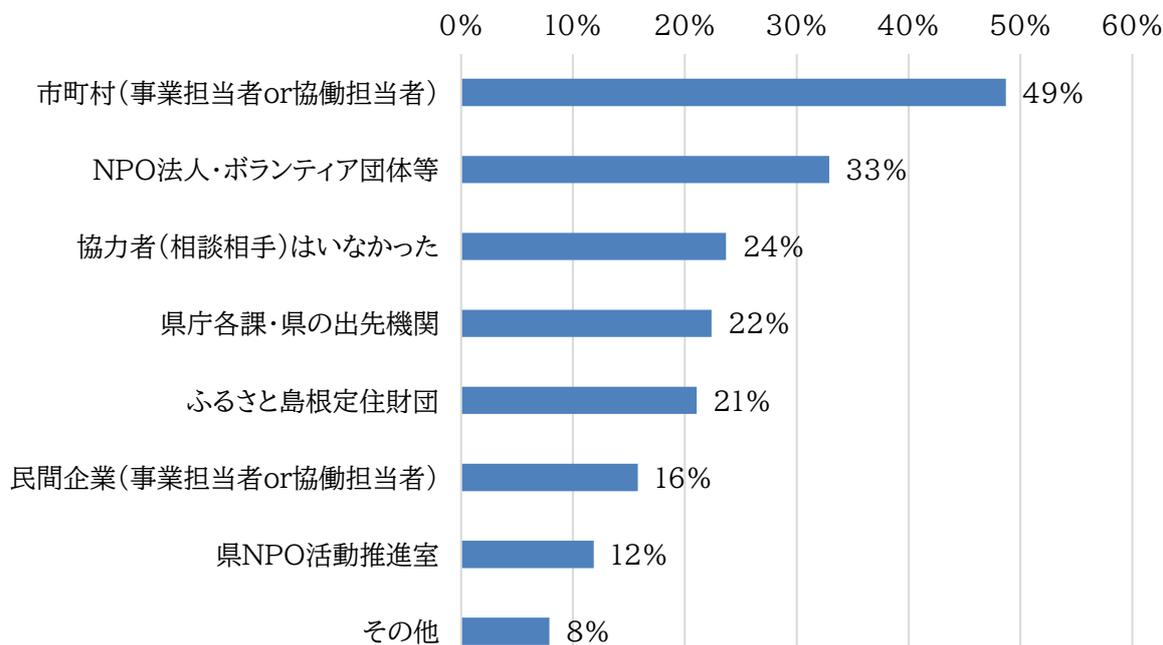


(10.で「協働していない」と回答の 25 団体を対象)

人員等の制約など協働を実施する体制が整っていない	8	32%
協働する方法がわからない	7	28%
その他	5	20%
協働することに関心がない	4	16%
行政と方向性に相違がある	1	4%
法人(団体)の活動が休止していた	0	0%
行政に対して協働提案を行ったが、採用されなかった	0	0%
計	25	100%

15. 協働の仲介者(複数回答)

「協働している」と回答した76団体に対し、仲介者の有無を尋ねたところ、仲介者として「市町村」を挙げる団体が最も多く、次いで「NPO法人・ボランティア等」の結果となった。他方で24%の団体は「協力者はいなかった」と回答している。

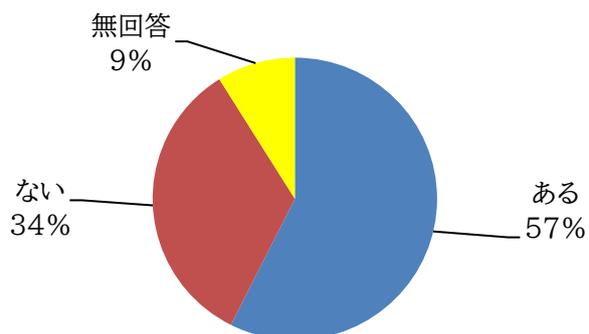


(「協働している」と回答の76団体を対象)

市町村(事業担当者or協働担当者)	37	49%
NPO法人・ボランティア団体等	25	33%
協力者(相談相手)はいなかった	18	24%
県庁各課・県の出先機関	17	22%
ふるさと島根定住財団	16	21%
民間企業(事業担当者or協働担当者)	12	16%
県NPO活動推進室	9	12%
その他	6	8%

16. 協働の課題・問題点

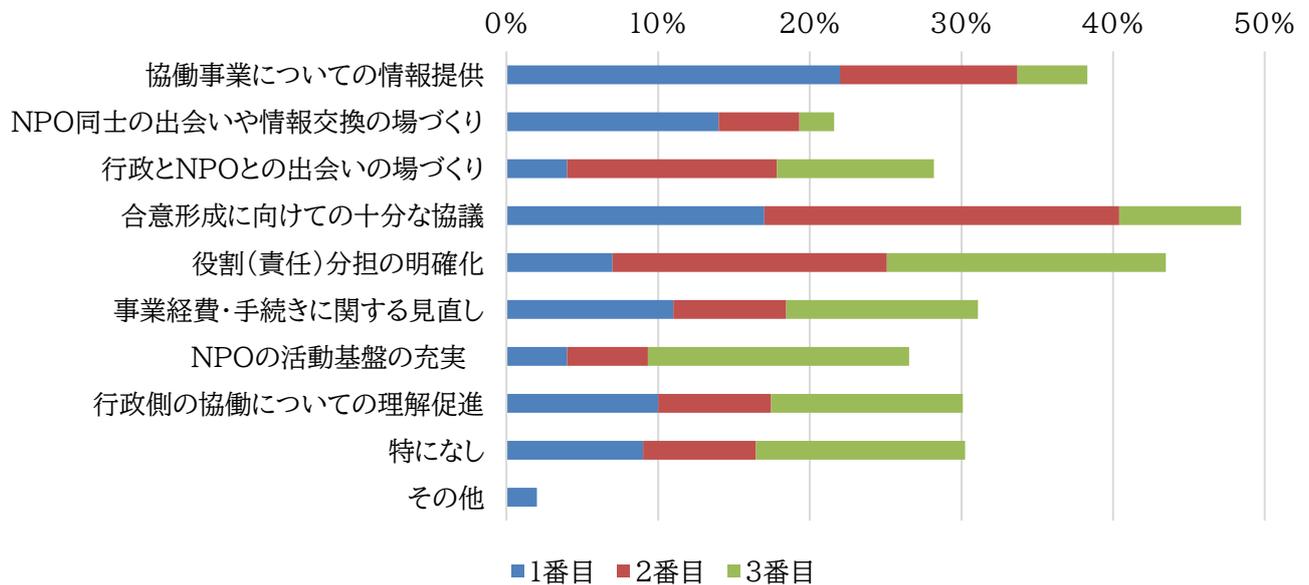
「ある」と回答した団体は全体の57%で、前回(平成31年4月)より増加(33%→57%)



ある	58	57%
ない	34	34%
無回答	9	9%
計	101	100%

17. よりよい協働のため必要なこと(上位3つまで)

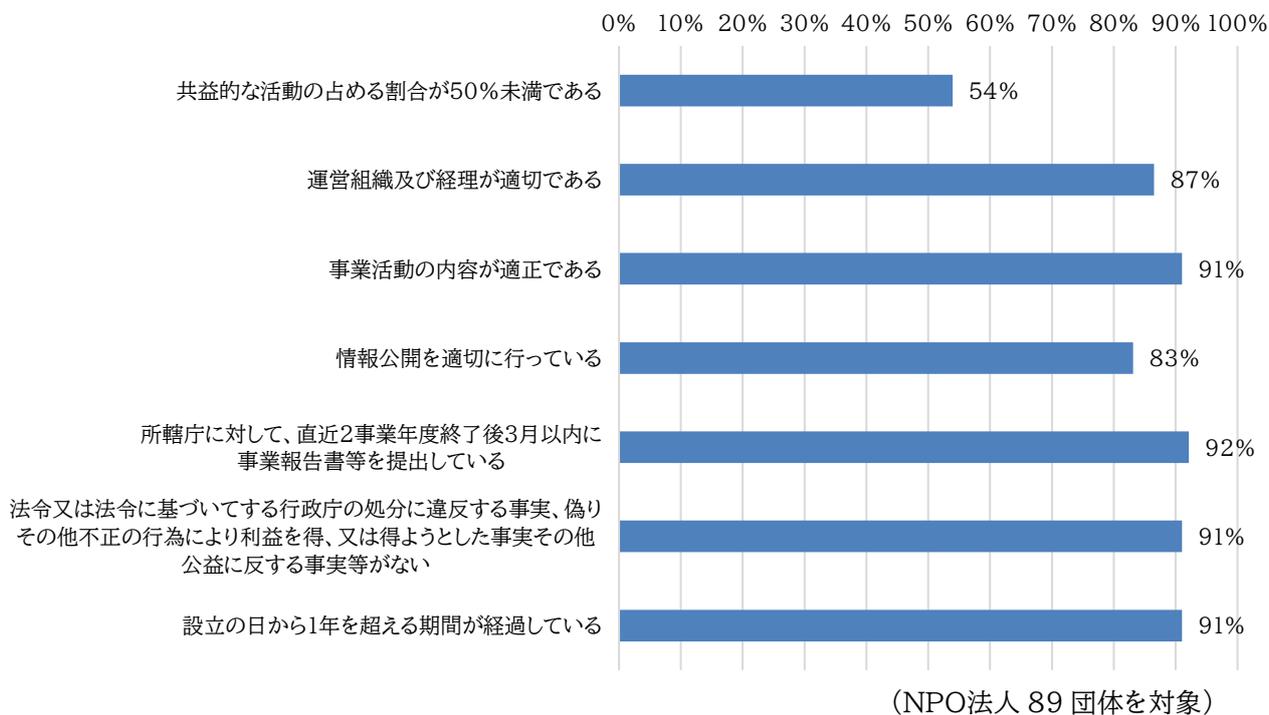
必要なこと(1番目)で最も多かったのは、「1.協働事業についての情報提供」で22%であった。1番目、2番目、3番目の合計では、「4.合意形成に向けての十分な協議」、「5.役割(責任)分担の明確化」、「1.協働事業についての情報提供」の順となった。



よりよい協働のために必要なこと	1番目	2番目	3番目	123の計
1 協働事業についての情報提供	22%	12%	5%	38%
2 NPO同士の出会いや情報交換の場づくり	14%	5%	2%	22%
3 行政とNPOとの出会いの場づくり	4%	14%	10%	28%
4 合意形成に向けての十分な協議	17%	23%	8%	48%
5 役割(責任)分担の明確化	7%	18%	18%	43%
6 事業経費・手続きに関する見直し	11%	7%	13%	31%
7 NPOの活動基盤の充実	4%	5%	17%	27%
8 行政側の協働についての理解促進	10%	7%	13%	30%
9 特になし	9%	7%	14%	30%
10 その他	2%	0%	0%	2%
計	100%	100%	100%	300%

18. 「力のあるNPO法人」関係(複数回答)

①特例認定特定非営利法人の基準1～7であてはまるもの 概ね前回並みの結果となった。

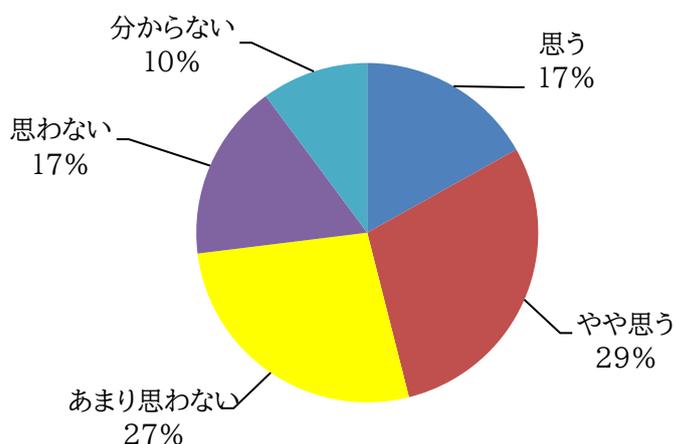


共益的な活動の占める割合が50%未満である	48	54%
運営組織及び経理が適切である	77	87%
事業活動の内容が適正である	81	91%
情報公開を適切に行っている	74	83%
所轄庁に対して、直近2事業年度終了後3月以内に事業報告書等を提出している	82	92%
法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実等がない	81	91%
設立の日から1年を超える期間が経過している	81	91%

②自らを「力のあるNPO法人」と思うか

「思う」、「やや思う」の合計は前回(平成31年4月)より増加(36%→46%)

「あまり思わない」、「思わない」は前回(平成31年4月)より減少(45%→44%)



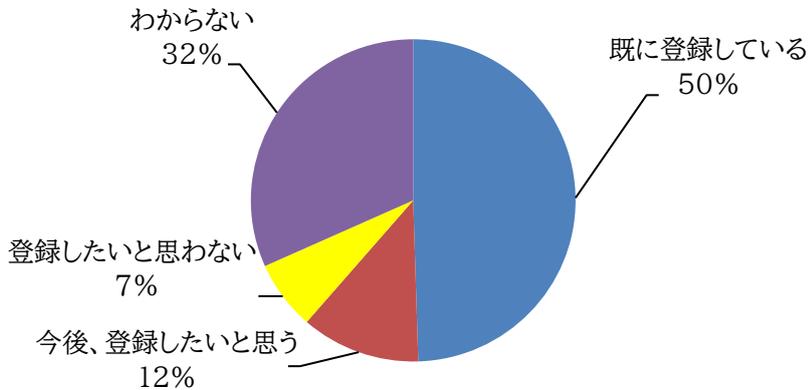
思う	15	17%
やや思う	26	29%
あまり思わない	24	27%
思わない	15	17%
分からない	9	10%
計	89	100%

(NPO法人 89 団体を対象)

19. しまね社会貢献基金登録団体への登録について

「既に登録している」が前回(平成31年4月)より増加(29%→50%)。

「既に登録している」、「今後登録したい」の合計は前回(平成31年4月)より増加(62%→72%)。



既に登録している	50	50%
今後、登録したいと思う	12	12%
登録したいと思わない	7	7%
わからない	32	32%
計	101	100%

20. しまね社会貢献基金に関する提案

- しまね社会貢献基金に関する認知度の向上
 - ・基金のPRにしっかり宣伝費をかけるべき
 - ・動画による発信を強化する
 - ・県の広報誌、テレビ(県枠)などを通じて基金の趣旨、内容を伝え、県民に理解してもらう
- 企業・公務員等に寄付を依頼
 - ・県が企業等に寄付金の依頼をする
 - ・新規開拓して県内の企業に新たに参入してもらうと良い
 - ・企業開拓スタッフの配置
 - ・公務員や県内大手企業の社員へもっとPR
 - ・企業版ふるさと納税よりも優れた税制優遇のため、都市部の大企業とマッチングする施策
- 登録団体のPR・企業との出会いの場
 - ・NPOが実際にしている活動を資料として公開し、広く支援者の目に留まるようにしてほしい
 - ・寄付金でおこなった事業の成果(成果物)をもっと広く支援者や県民にお知らせ(PR)する場を設けてほしい
 - ・支援者に感謝を伝える場
 - ・団体自身が多くの方々に認めていただけるような有益(役に立つ、社会が明るくなる)活動を進めていくことが重要
 - ・寄附者と寄附を受ける団体との仲介をして欲しい
(寄附者の想い、寄附を受ける団体のニーズをヒアリングし、両者をマッチングする)
- 手続きの改善と説明
 - ・手続きの簡素化と理解しやすい説明
 - ・基金活用アドバイザーの配置
 - ・上限を引き上げる
 - ・一度利用したが、当時とても使いにくく大変だった。利用しやすいものに改善周知してほしい
 - ・公のお金なので手続きが煩雑になることも理解できるが、もう少し使いやすくなると良い
 - ・登録のための説明会(新規向け)
 - ・活用事例の共有会(既存向け)

○ その他

- ・ふるさと納税との統合
- ・一定のルールを設け、過度にならない程度の返礼品
- ・NPO は、手出しで事業をやっているところが多く、それでは後継者は見つからない。最低限の運営経費と旅費くらいは助成してあげる仕組みができるとう良い

21. 県民いきいき活動の促進、協働の推進等に関する意見

- ・相互理解と信頼関係の構築が協働を進める鍵となるので、ぜひ交流やマッチングの機会を一緒につくりましょう！
- ・NPO 同士や企業との協働ももっと推進すべき。そのための機会が増えることを期待しています
- ・活動分野外の情報は入りにくいが、出会い・マッチングがうまくいけば新たな協働が生まれるかもしれない
- ・情報交換・定期的交流の場作り、広く周知、参加・協働しやすい環境が必要
- ・成功事例等を伝えていくことも、新たな協働のヒントになると思うので、情報発信してほしい
- ・定期的な協働の研修・交流(情報・団体の出会い)
- ・NPO 法人が目指す事業が行政(特に県、国)に認知されて、行政サイドから「協働」への情報提供や、事業提案がいただけるようになればありがたい
- ・県と各市町村がもっと連携して、両者の役割分担を明確化し、県として何をすれば各市町村での活動や協働が進んで島根県全体が結果的に暮らしやすい県になっているのか、整理して事業をすることが大切なのではないか
- ・行政側が協働できる分野や内容を詳しく、わかりやすく教えていただけると相談しやすい
- ・協働推進を学ぶ官民合同の研修
- ・昔の公務員は、仕事だけでなく、ボランティア活動に励んでいた人が多かった。県・市町村の OB で NPO の役員をやっている人も多い。確かに定年延長がネックになっているが、在職中でもやる気があればいくらでもできる。特に協働での事業を経験した職員はきっかけにしようとう良い

《資料5》 令和6年度 島根県政世論調査の概要（関係分）

（1）テーマ 「県民いきいき活動」及び「協働」について（8問）

喜び・生きがい、社会変化の認識（2問）、県の広聴広報活動（8問）、竹島問題（3問）、日常生活（25問）と併せて広聴広報課が実施

（2）調査時期 令和6年8月

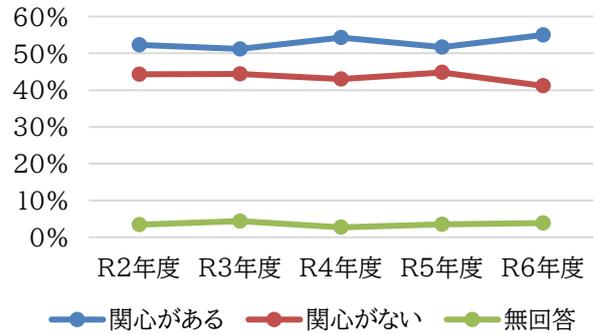
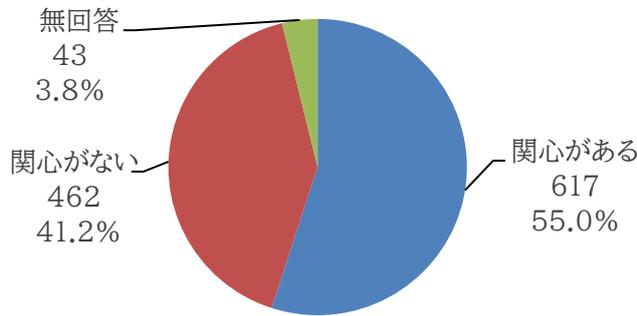
（3）調査対象 2,000名

（4）回答数 1,122名

（5）回答率 56.1%

1.「県民いきいき活動」への関心の有無

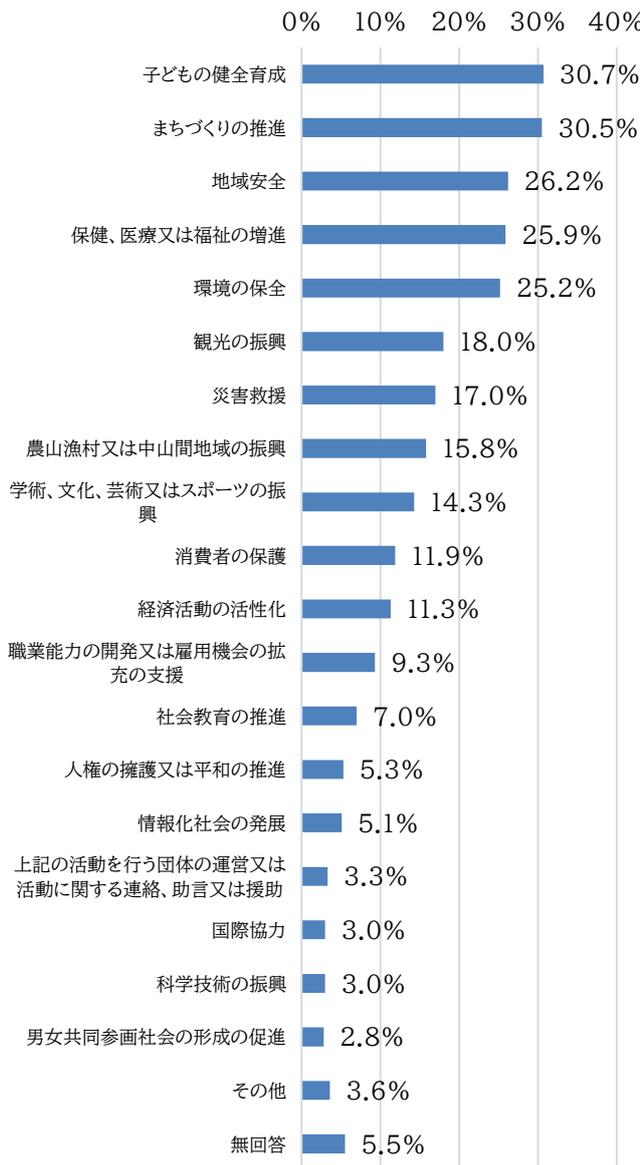
令和2年度から毎年調査されている間であるが、「関心がある」が5割超、「関心がない」が5割弱で、おおむね横ばい傾向にある。



2. 参加してみたい「県民いきいき活動」の分野(複数回答)

「子どもの健全育成」が30.7%と最も高く、次いで「まちづくりの推進」が30.5%、「地域安全」が26.2%となっている。

「保健、医療又は福祉の増進」「環境の保全」「観光の振興」を加えた上位6分野は、順位に変動はあるものの、令和元年5月に実施した、しまねWebモニター調査の結果と変わっていない。

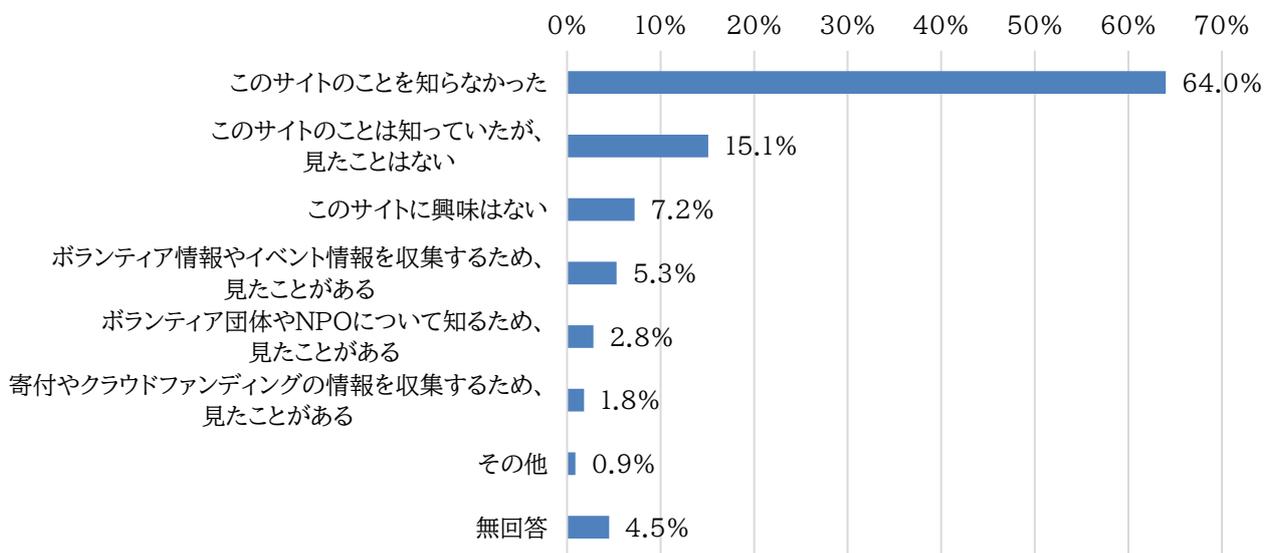


子どもの健全育成	344	31%
まちづくりの推進	342	31%
地域安全	294	26%
保健、医療又は福祉の増進	291	26%
環境の保全	283	25%
観光の振興	202	18%
災害救援	191	17%
農山漁村又は中山間地域の振興	177	16%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	160	14%
消費者の保護	134	12%
経済活動の活性化	127	11%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充の支援	104	9%
社会教育の推進	79	7%
人権の擁護又は平和の推進	59	5%
情報化社会の発展	57	5%
上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	37	3%
国際協力	34	3%
科学技術の振興	34	3%
男女共同参画社会の形成の促進	31	3%
その他	40	4%
無回答	62	6%

3.「島根いきいき広場」ホームページの認知度(複数回答)

「このサイトのことを知らなかった」が最多だが、令和元年5月に実施した、しまねWebモニター調査の結果に比べ、大きく減少(86.0% → 64.0%)している。

一方で、「このサイトのことは知っていたが、見たことはない」が上記調査(令和元年5月)よりも増加(4.3% → 15.1%)している。

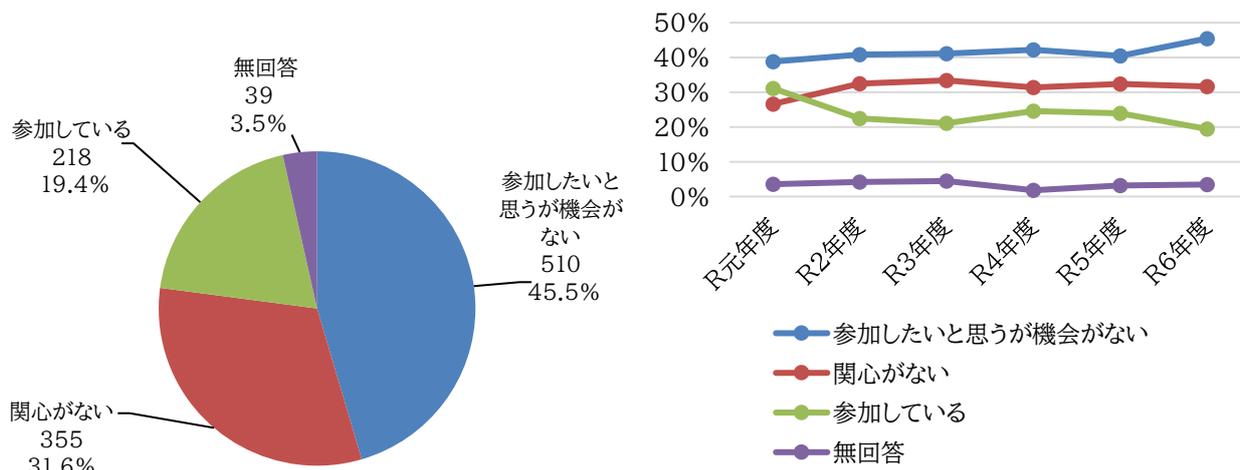


このサイトのことを知らなかった	718	64.0%
このサイトのことは知っていたが、見たことはない	169	15.1%
このサイトに興味はない	81	7.2%
ボランティア情報やイベント情報を収集するため、見たことがある	60	5.3%
ボランティア団体やNPOについて知るため、見たことがある	31	2.8%
寄付やクラウドファンディングの情報を収集するため、見たことがある	20	1.8%
その他	10	0.9%
無回答	51	4.5%

4.ボランティア活動への参加

毎年調査されている問であるが、「参加したいと思うが機会がない」が4割前後、「関心がない」が3割前後、「参加している」が2~3割で推移している。

最近の5年間で、「参加している」の割合は減少(R元:31.1 → R6:19.4)し、「参加したいと思うが機会がない」の割合が増加(R元:38.8 → R6:45.5)している。

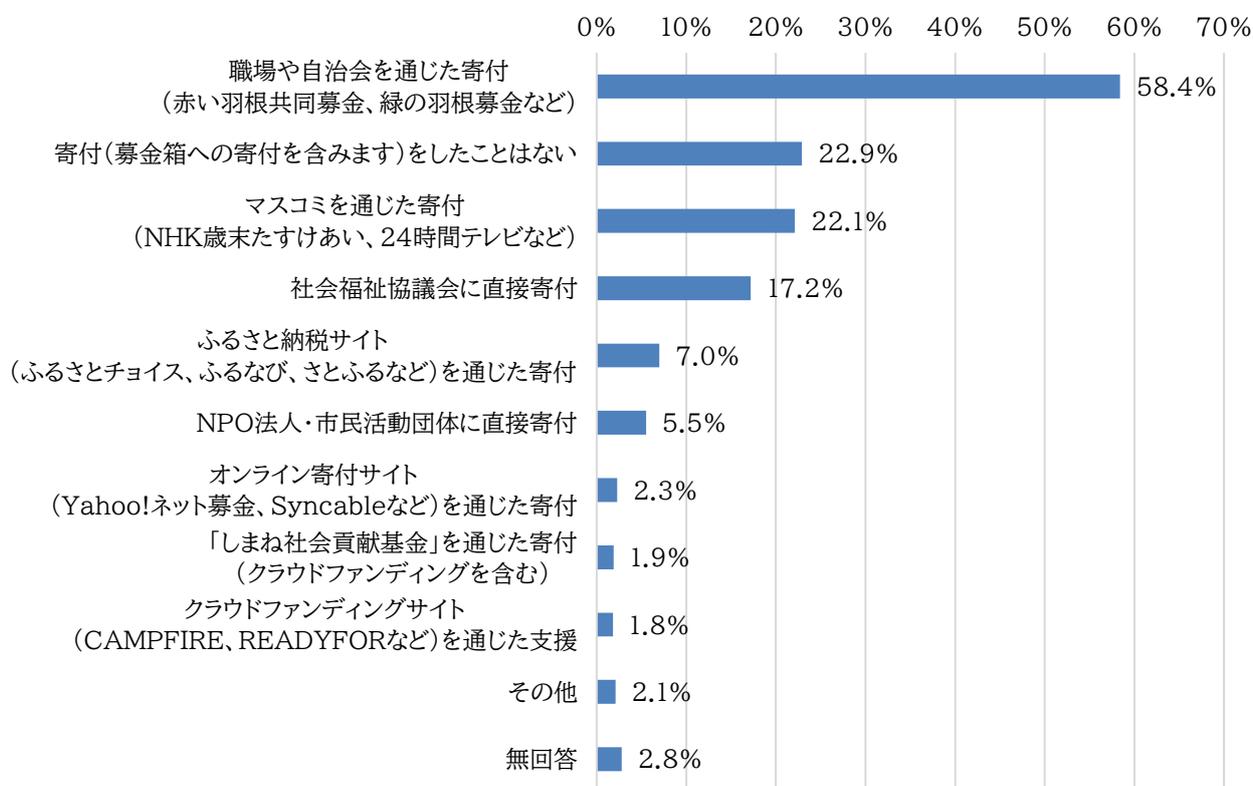


5. 「しまね社会貢献基金」などによる寄付の経験(複数回答)

「寄付をしたことはない」が22.9%、「無回答」が2.8%で、7割を超える人が寄付の経験を持つ。

寄付の方法は、職場や自治会を通じたものが6割弱、マスコミを通じたものが2割強、社会福祉協議会に直接が2割弱。

「しまね社会貢献基金」を通じた寄付は2%弱で、ふるさと納税サイトやNPO法人・市民活動団体に直接寄付より低い。オンライン寄附サイト、クラウドファンディングサイトと同レベルにある。

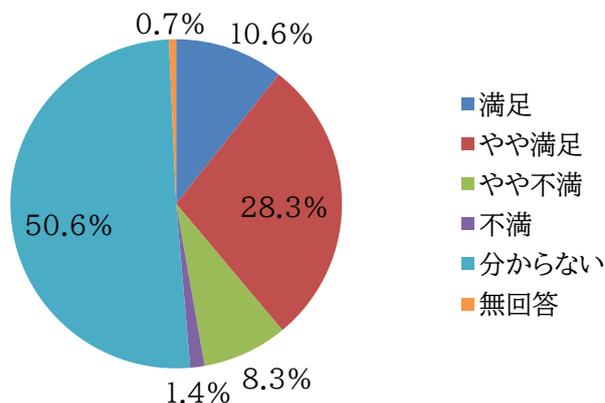


職場や自治会を通じた寄付 (赤い羽根共同募金、緑の羽根募金など)	655	58.4%
寄付(募金箱への寄付を含みます)をしたことはない	257	22.9%
マスコミを通じた寄付 (NHK歳末たすけあい、24時間テレビなど)	248	22.1%
社会福祉協議会に直接寄付	193	17.2%
ふるさと納税サイト (ふるさとチョイス、ふるなび、さとふるなど)を通じた寄付	78	7.0%
NPO法人・市民活動団体に直接寄付	62	5.5%
オンライン寄付サイト (Yahoo!ネット募金、Syncableなど)を通じた寄付	26	2.3%
「しまね社会貢献基金」を通じた寄付 (クラウドファンディングを含む)	21	1.9%
クラウドファンディングサイト (CAMPFIRE、READYFORなど)を通じた支援	20	1.8%
その他	24	2.1%
無回答	31	2.8%

6.島根県の「協働」の満足度

「分からない」が50.6%と最多であるが、令和元年5月に実施した、しまねWebモニター調査の結果(66.8%)よりも低い割合である。

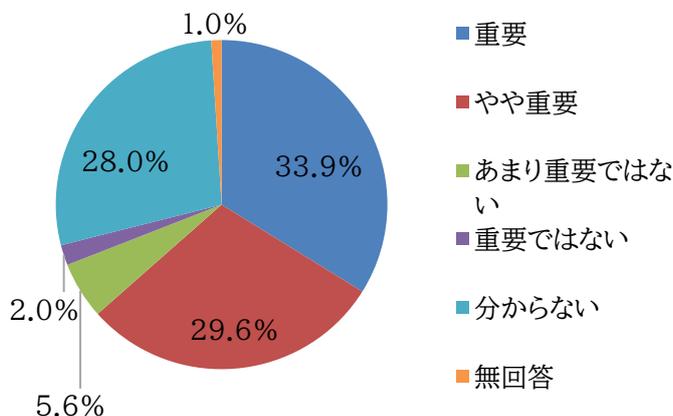
また、上記調査(令和元年5月)の結果と比較すると、「満足」と「やや満足」の計は高く(13.2% → 38.9%)、「不満」と「やや不満」の計は低く(18.9% → 9.7%)になっている。



満足	119	10.6%
やや満足	318	28.3%
やや不満	93	8.3%
不満	16	1.4%
分からない	568	50.6%
無回答	8	0.7%
計	1,122	100%

7.島根県の「協働」の重要度

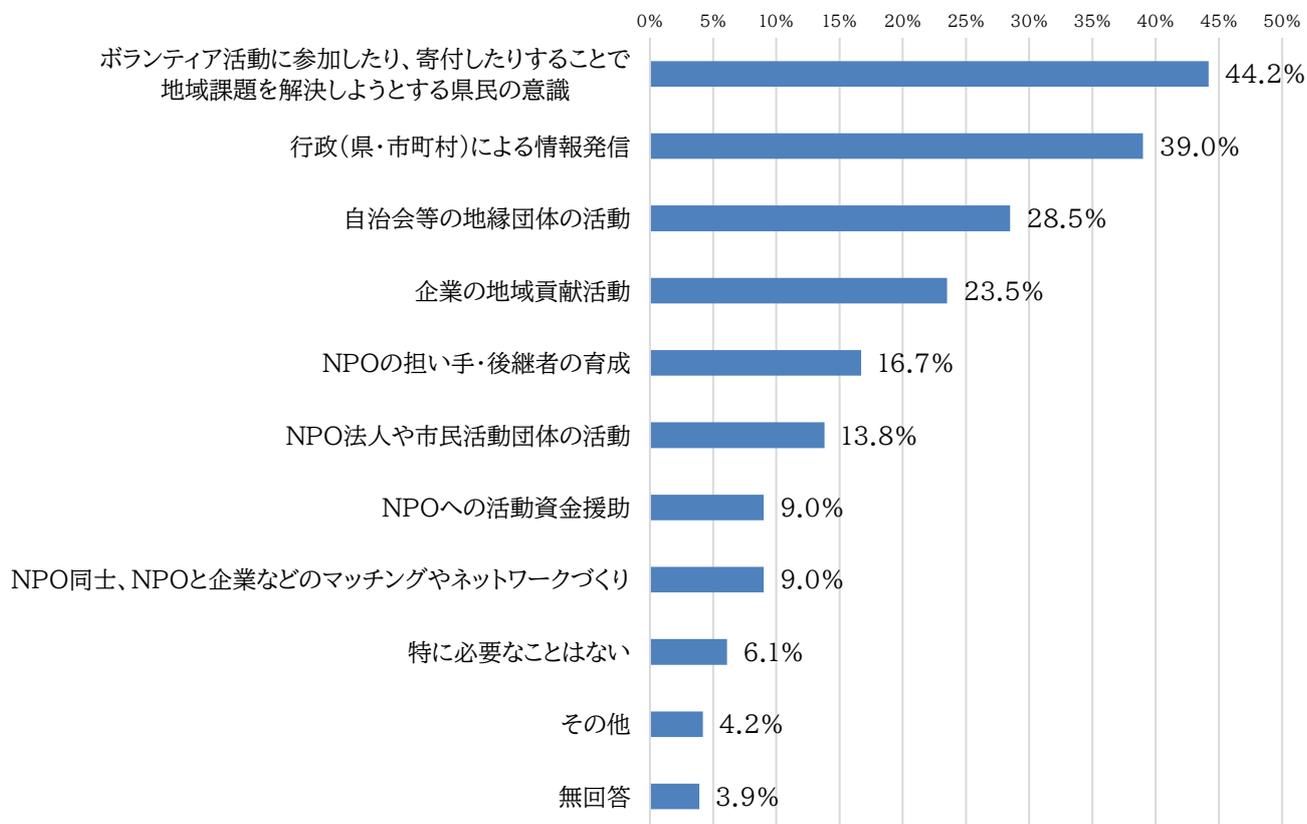
「重要」「やや重要」の回答が多く、その計は63.5%であった。



重要	380	33.9%
やや重要	332	29.6%
あまり重要ではない	63	5.6%
重要ではない	22	2.0%
分からない	314	28.0%
無回答	11	1.0%
計	1,122	100.0%

8.「県民いきいき活動」や「協働」を推進するために必要な取り組み(3つまで)

「ボランティア活動に参加したり、寄付したりすることで地域課題を解決しようとする県民の意識」が44.2%と最も高く、次いで「行政(県・市町村)による情報発信」が39.0%、「自治会等の地縁団体の活動」が28.5%となっている。



ボランティア活動に参加したり、寄付したりすることで地域課題を解決しようとする県民の意識	496	44.2%
行政(県・市町村)による情報発信	438	39.0%
自治会等の地縁団体の活動	320	28.5%
企業の地域貢献活動	264	23.5%
NPOの担い手・後継者の育成	187	16.7%
NPO法人や市民活動団体の活動	155	13.8%
NPOへの活動資金援助	101	9.0%
NPO同士、NPOと企業などのマッチングやネットワークづくり	101	9.0%
特に必要なことはない	68	6.1%
その他	47	4.2%
無回答	44	3.9%

県民いきいき活動促進基本方針・行動計画に係るアンケート（追加分）概要

(1) アンケートの対象 **285 団体**

① NPO法人 **265 団体**（令和6年10月末現在 県内に主たる事務所を有するNPO法人の内、郵便物が連絡先に届いたもの）

（内訳） 基金登録団体であるもの **57 団体**
基金登録団体でないもの **208 団体**

② 基金登録団体（NPO法人以外の団体） **20 団体**

（内訳） 任意団体 18 団体、一般財団法人 1 団体、一般社団法人 1 団体

(2) 回収数（回収率） **206 団体** / 285 団体 **(72.3%)**

① NPO法人 **193 団体** / 265 団体 **(72.8%)**

（内訳） 基金登録団体であるもの **45 団体** / **57 団体 (78.9%)**
基金登録団体でないもの **148 団体** / **208 団体 (71.2%)**

② NPO法人以外の基金登録団体 **13 団体** / 20 団体 **(65.0%)**

（内訳） 任意団体 10 団体

参考：基金登録団体全体 **58 団体** / 81 団体 **(71.6%)**

(3) アンケート期間 **令和6年11～12月**

(4) アンケート依頼方法 **郵送による（基金登録団体にはメールでも依頼）**

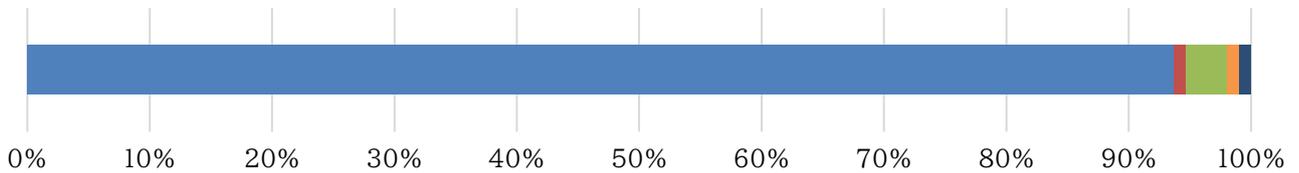
(5) アンケート回答方法 **電子申請方式、調査用紙記入方式のいずれかを選択**
（郵送・FAX・メール・持参）

電子申請方式 **127 団体 (61.7%)**

調査用紙記入方式 **79 団体 (38.3%)**

1 現在の活動状況

「活動しており、今後も活動を継続する予定」が 193 団体で、全体の 94%
 「活動を休止しているが、条件を整えたのち、活動を再開する予定」と回答した団体が7団体
 今後、解散等を検討している団体が6団体



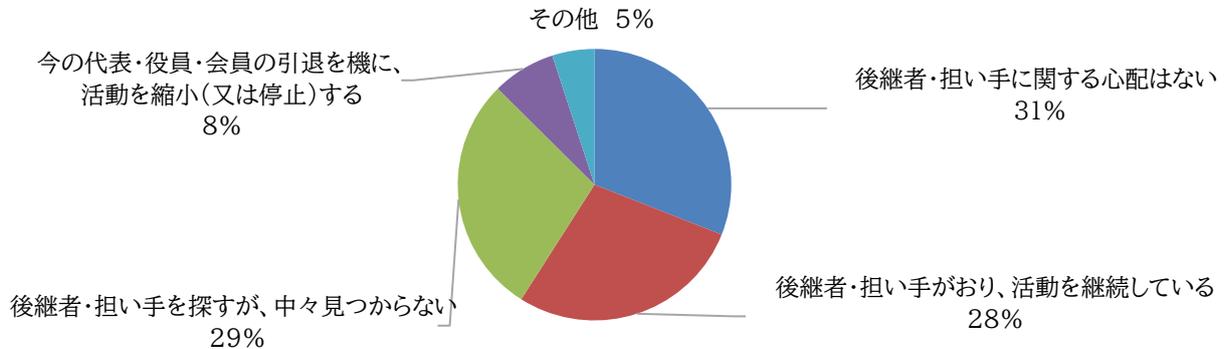
- 活動しており、今後も活動を継続する予定
- 活動しているが、近々活動を休止する(解散等)予定
- 活動を休止しているが、条件を整えたのち、活動を再開する予定
- 活動を休止しており、活動を再開したいが、できなくて困っている
- 活動を停止し、解散手続き中(又は解散手続き済)
- 活動を停止しており、近々解散手続きを行う予定
- 活動を停止しており、自然消滅(フェイドアウト)する予定

活動しており、今後も活動を継続する予定	193	94%
活動しているが、近々活動を休止する(解散等)予定	2	1%
活動を休止しているが、条件を整えたのち、活動を再開する予定	7	3%
活動を休止しており、活動を再開したいが、できなくて困っている	0	0%
活動を停止し、解散手続き中(又は解散手続き済)	0	0%
活動を停止しており、近々解散手続きを行う予定	2	1%
活動を停止しており、自然消滅(フェイドアウト)する予定	2	1%
計	206	100%

2 後継者・担い手確保

① 今の状況

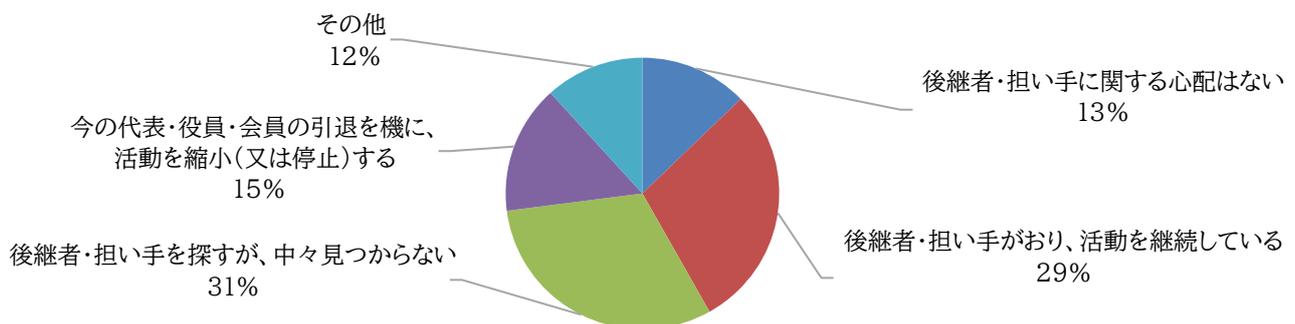
「心配はない」と「後継者・担い手があり、活動を継続している」の計が 118 団体で約6割
 「後継者・担い手を探すのがなかなか見つからない」が 57 団体で約3割



後継者・担い手に関する心配はない	62	31%
後継者・担い手があり、活動を継続している	56	28%
後継者・担い手を探すのが、中々見つからない	57	29%
今の代表・役員・会員の引退を機に、活動を縮小(又は停止)する	15	8%
その他	10	5%
計	200	100%

② 10年後の状況

①今の状況と比べ、「後継者・担い手に関する心配はない」と回答した団体が減少(65→25)し、
 「今の代表・役員・会員の引退を機に、活動を縮小(停止)する」と回答した団体が増加(15→30)

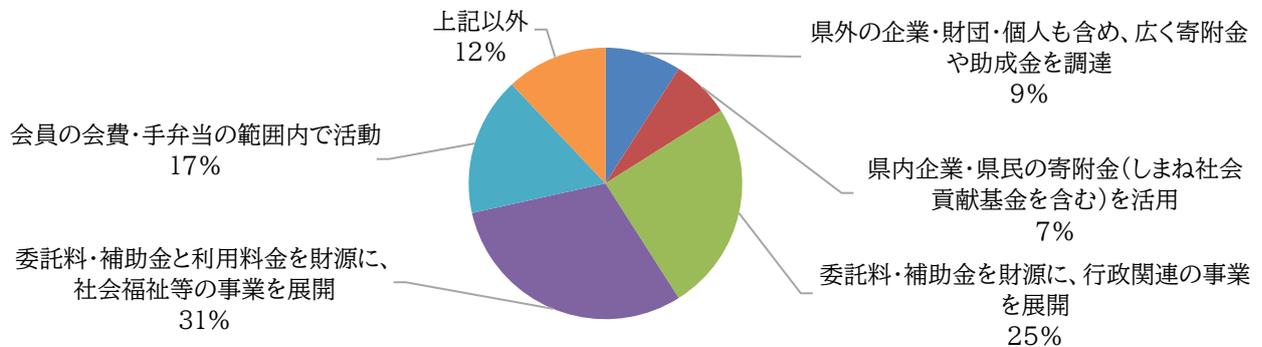


後継者・担い手に関する心配はない	25	13%
後継者・担い手があり、活動を継続している	57	29%
後継者・担い手を探すのが、中々見つからない	61	31%
今の代表・役員・会員の引退を機に、活動を縮小(又は停止)する	30	15%
その他	23	12%
計	196	100%

3 活動資金の調達

① 今の状況

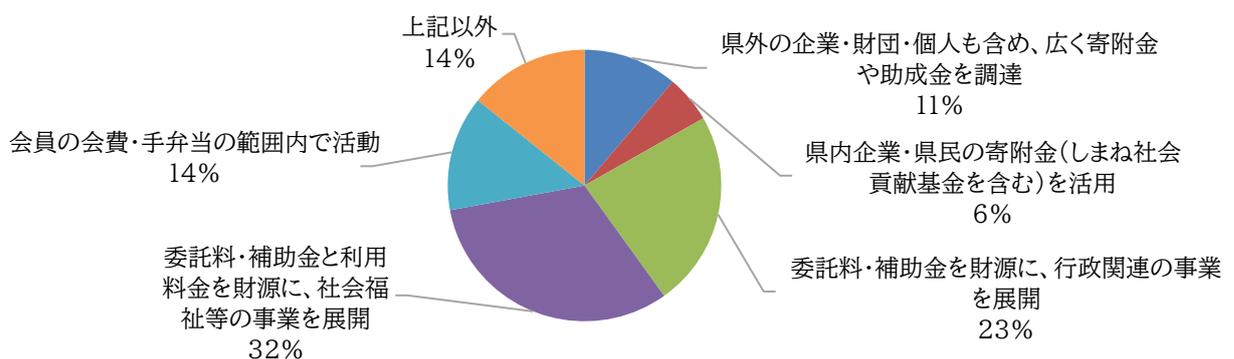
委託料・補助金と利用料金を財源に、社会福祉等を行っている団体が約3割
 行政関連事業を行っている団体が約 1/4
 会費等で活動する団体(17%)と寄附金等を活動する団体(16%)がそれぞれ約 1/6



県外の企業・財団・個人も含め、広く寄附金や助成金を調達	18	9%
県内企業・県民の寄附金(しまね社会貢献基金を含む)を活用	14	7%
委託料・補助金を財源に、行政関連の事業を展開	50	25%
委託料・補助金と利用料金を財源に、社会福祉等の事業を展開	61	31%
会員の会費・手弁当の範囲内で活動	33	17%
上記以外	24	12%
計	200	100%

② 5年後の状況(又将来像)

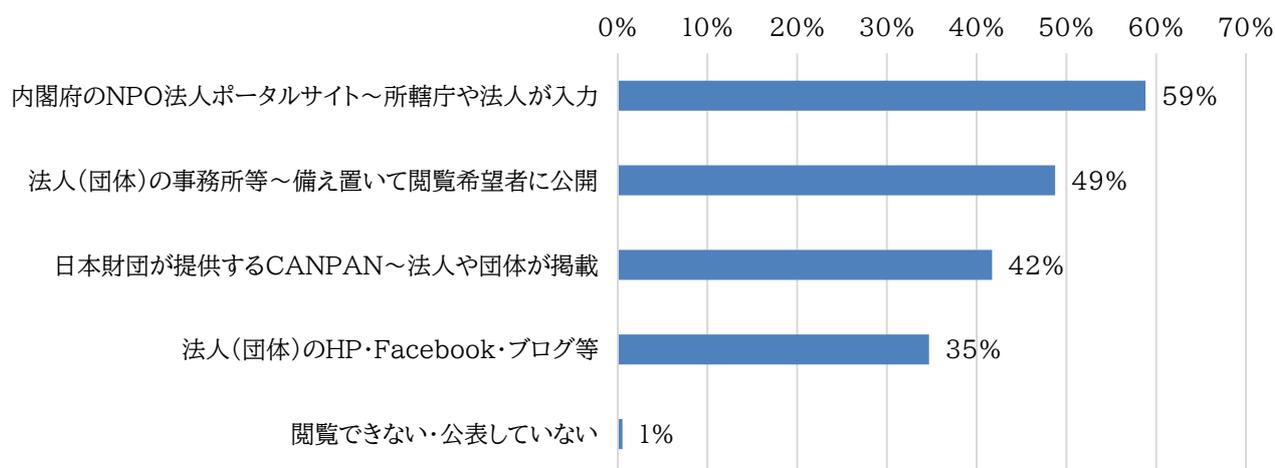
①今の状況と大きく変わらないが、「県外の企業・財団・個人も含め、広く寄附金や助成金を調達」という回答が4団体増加(18→22)



県外の企業・財団・個人も含め、広く寄附金や助成金を調達	22	11%
県内企業・県民の寄附金(しまね社会貢献基金を含む)を活用	11	6%
委託料・補助金を財源に、行政関連の事業を展開	46	23%
委託料・補助金と利用料金を財源に、社会福祉等の事業を展開	63	32%
会員の会費・手弁当の範囲内で活動	27	14%
上記以外	28	14%
計	197	100%

4 事業報告書・役員名簿・定款等の閲覧公表(複数回答)

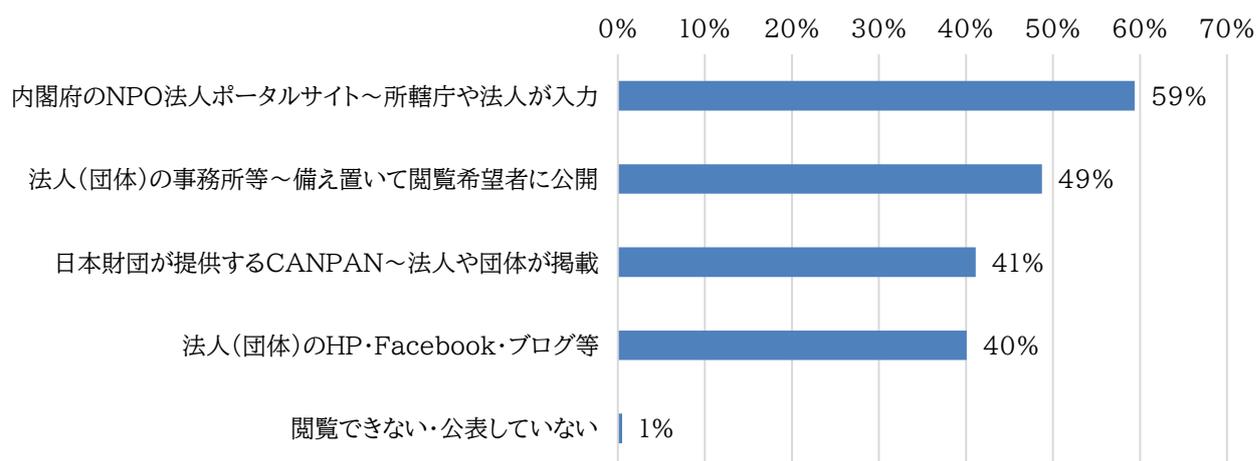
① 今の状況



内閣府のNPO法人ポータルサイト～所轄庁や法人が入力	117	59%
法人(団体)の事務所等～備え置いて閲覧希望者に公開	97	49%
日本財団が提供するCANPAN～法人や団体が掲載	83	42%
法人(団体)のHP・Facebook・ブログ等	69	35%
閲覧できない・公表していない	1	1%

② 5年後の状況(又は将来像)

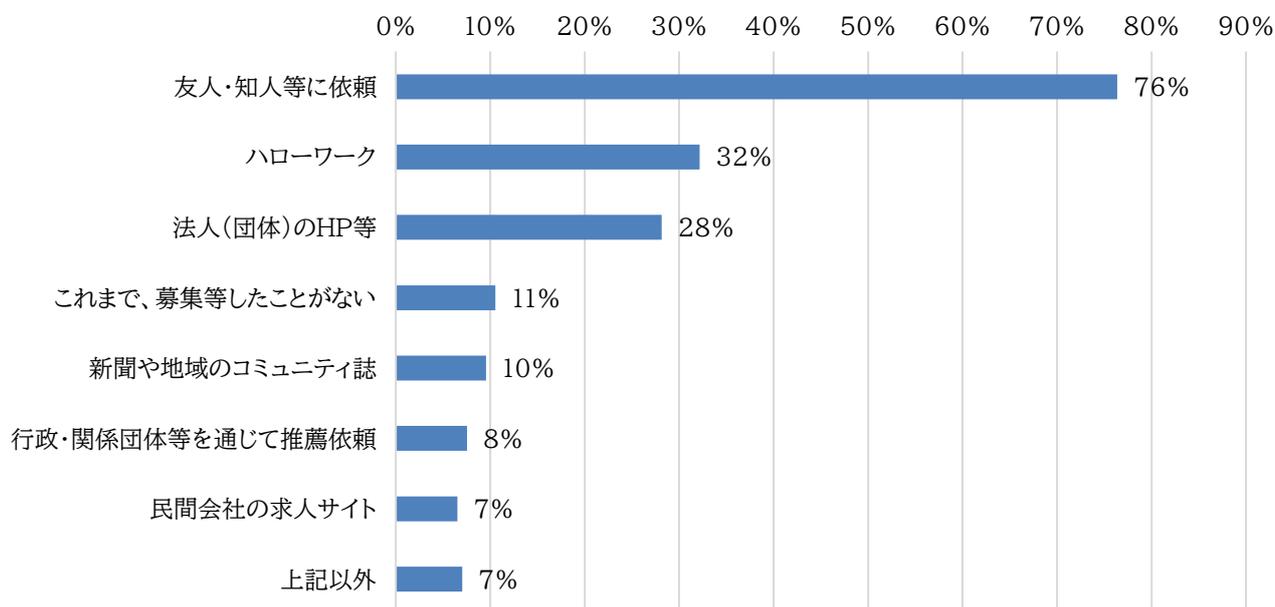
①今の状況と大きく変わらないが、「法人(団体)のHP・Facebook・ブログ等」という回答が10団体増加(69→79)



内閣府のNPO法人ポータルサイト～所轄庁や法人が入力	117	59%
法人(団体)の事務所等～備え置いて閲覧希望者に公開	96	49%
日本財団が提供するCANPAN～法人や団体が掲載	81	41%
法人(団体)のHP・Facebook・ブログ等	79	40%
閲覧できない・公表していない	1	1%

5 会員や従業員の募集方法等(複数回答)

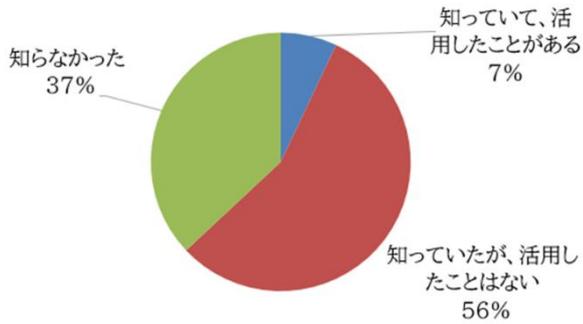
「友人・知人等に依頼」が全体の約 3/4 で最多
 次いで多いのが、「ハローワーク」が 32%、「法人(団体)のHP」が 28%



友人・知人等に依頼	152	76%
ハローワーク	64	32%
法人(団体)のHP等	56	28%
これまで、募集等したことがない	21	11%
新聞や地域のコミュニティ誌	19	10%
行政・関係団体等を通じて推薦依頼	15	8%
民間会社の求人サイト	13	7%
上記以外	14	7%

6(1) 「くらしまねっと」

① 認知度

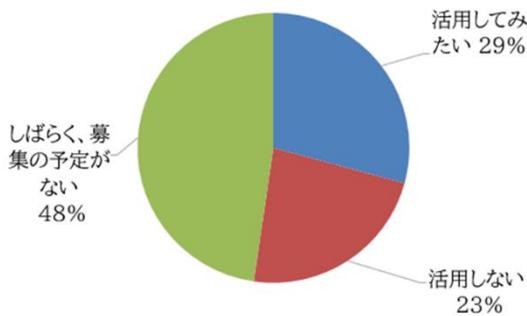


※「くらしまねっと」

ふるさと島根定住財団が提供するサイト
UIターン者向けに、求人情報を掲載

知っていて、活用したことがある	14	7%
知っていたが、活用したことはない	112	56%
知らなかった	74	37%
計	200	100%

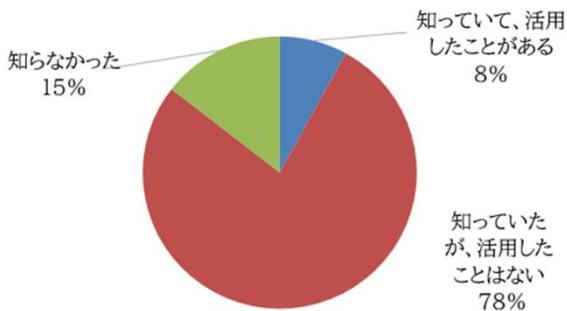
② 今後の活用



活用してみたい	57	29%
活用しない	45	23%
しばらく、募集の予定がない	93	48%
計	195	100%

6(2) 「ジョブカフェしまね」

① 認知度

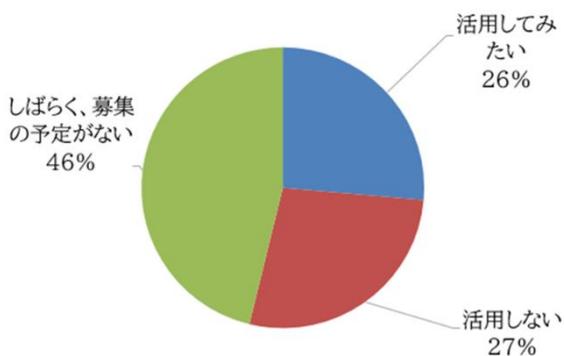


※「ジョブカフェしまね」

ふるさと島根定住財団が提供するサイト
学生・若年層に、就職活動の情報を提供

知っていて、活用したことがある	16	8%
知っていたが、活用したことはない	155	78%
知らなかった	29	15%
計	200	100%

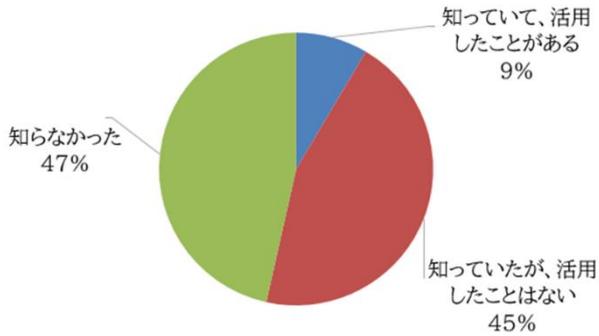
② 今後の活用



活用してみたい	52	26%
活用しない	54	27%
しばらく、募集の予定がない	91	46%
計	197	100%

6(3) 「しまっち！」

① 認知度

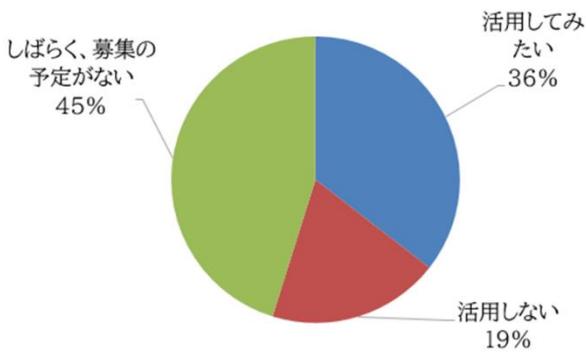


※「しまっち！」

ふるさと島根定住財団が提供するサイト
地域活動に加わりたい人と、地域団体をつなぐ

知って、活用したことがある	17	9%
知っていたが、活用したことはない	90	45%
知らなかった	93	47%
計	200	100%

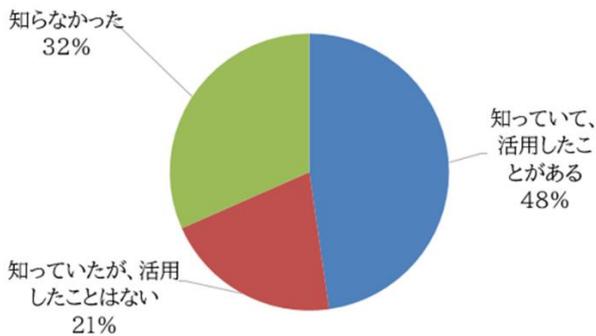
② 今後の活用



活用してみたい	70	36%
活用しない	38	19%
しばらく、募集の予定がない	89	45%
計	197	100%

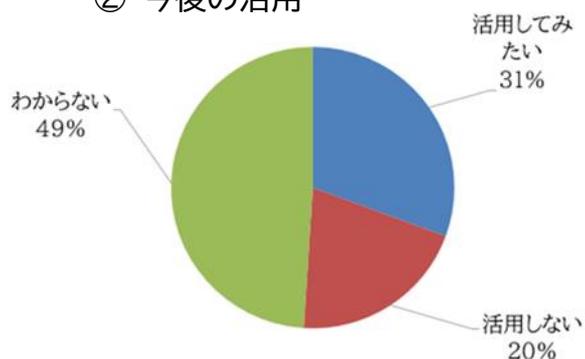
7(1) 「島根いきいき広場」メールマガジン

① 認知度



知って、活用したことがある	95	48%
知っていたが、活用したことはない	41	21%
知らなかった	63	32%
計	199	100%

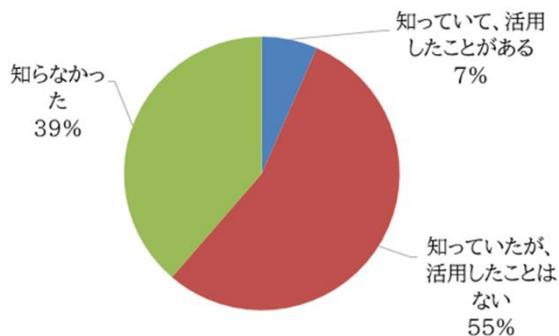
② 今後の活用



活用してみたい	60	31%
活用しない	40	20%
わからない	96	49%
計	196	100%

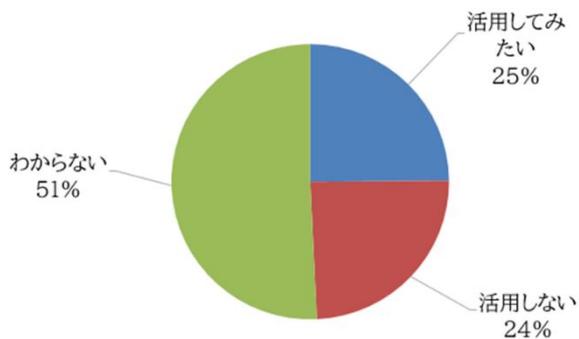
7(2) ボランティアの募集(島根いきいき広場)

① 認知度



知っていて、活用したことがある	13	7%
知っていたが、活用したことはない	109	55%
知らなかった	77	39%
計	199	100%

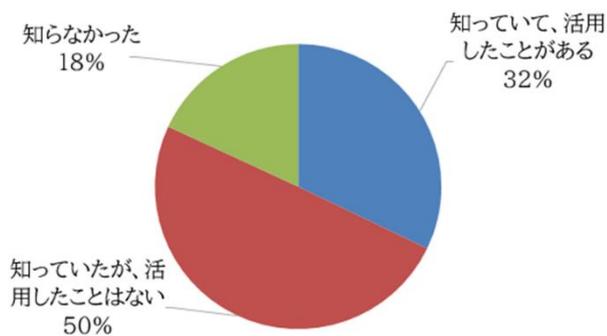
② 今後の活用



活用してみたい	49	25%
活用しない	48	24%
わからない	100	51%
計	197	100%

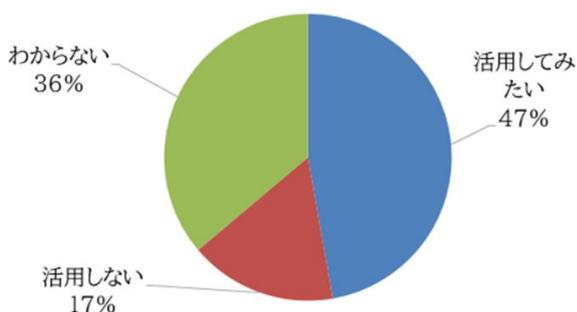
7(3) 助成金情報(島根いきいき広場)

① 認知度



知っていて、活用したことがある	64	32%
知っていたが、活用したことはない	99	50%
知らなかった	36	18%
計	199	100%

② 今後の活用



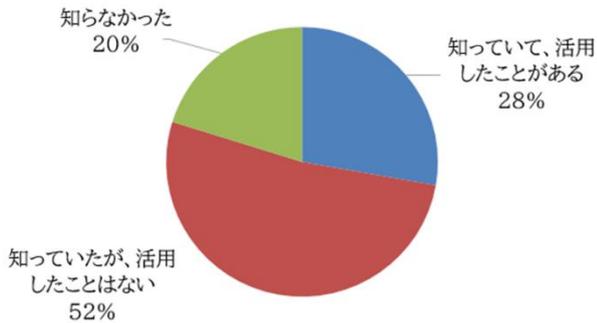
活用してみたい	94	47%
活用しない	33	17%
わからない	72	36%
計	199	100%

7(4) 各種セミナー

※各種セミナー

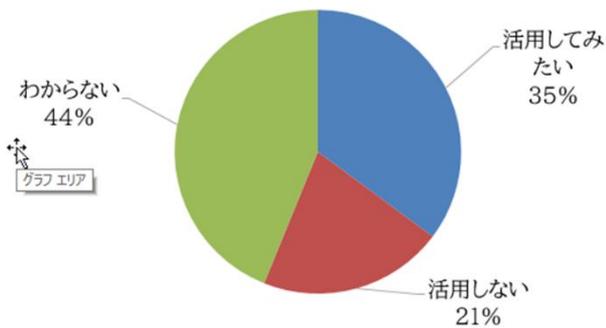
初心者セミナー、ファンドレイジングセミナーなど

① 認知度



知っていて、活用したことがある	55	28%
知っていたが、活用したことはない	103	52%
知らなかった	40	20%
計	198	100%

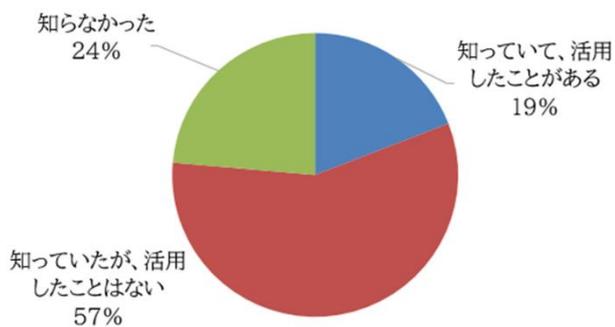
② 今後の活用



活用してみたい	69	35%
活用しない	41	21%
わからない	86	44%
計	196	100%

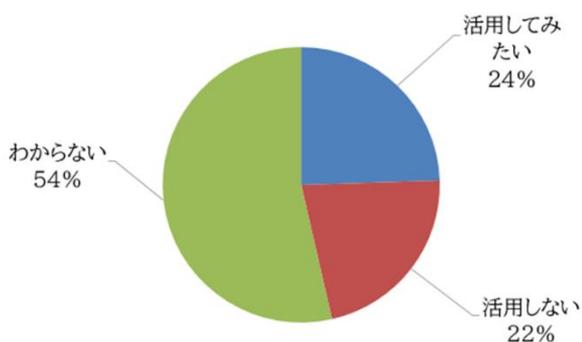
7(5) NPO 交流会

① 認知度



知っていて、活用したことがある	38	19%
知っていたが、活用したことはない	114	57%
知らなかった	47	24%
計	199	100%

② 今後の活用

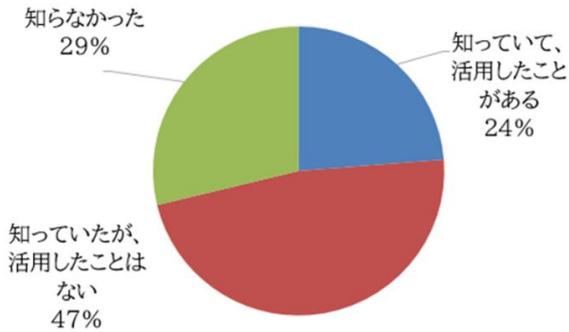


活用してみたい	48	24%
活用しない	43	22%
わからない	105	54%
計	196	100%

7(6) 相談・派遣

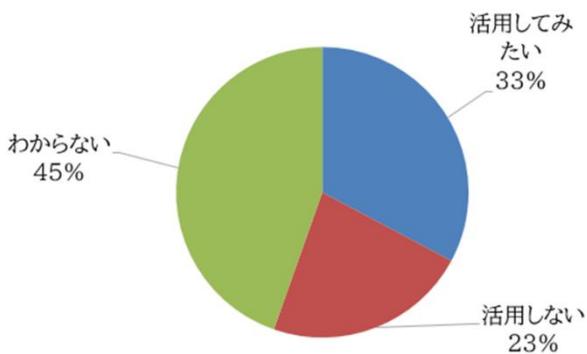
※職員相談・専門相談・センパイNPOの派遣等

① 認知度



知っていて、活用したことがある	47	24%
知っていたが、活用したことはない	94	47%
知らなかった	57	29%
計	198	100%

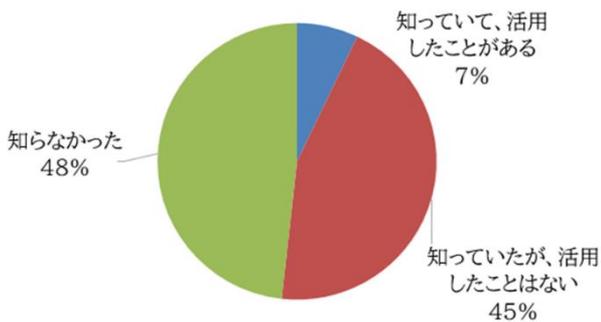
② 今後の活用



活用してみたい	64	33%
活用しない	44	23%
わからない	87	45%
計	195	100%

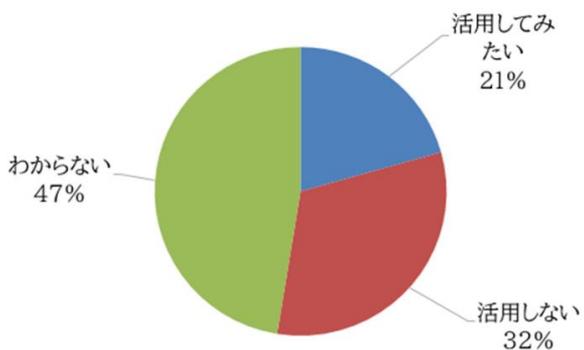
7(7) 交流サロン(図書貸出。貸会議室・印刷等)

① 認知度



知っていて、活用したことがある	14	7%
知っていたが、活用したことはない	88	45%
知らなかった	95	48%
計	197	100%

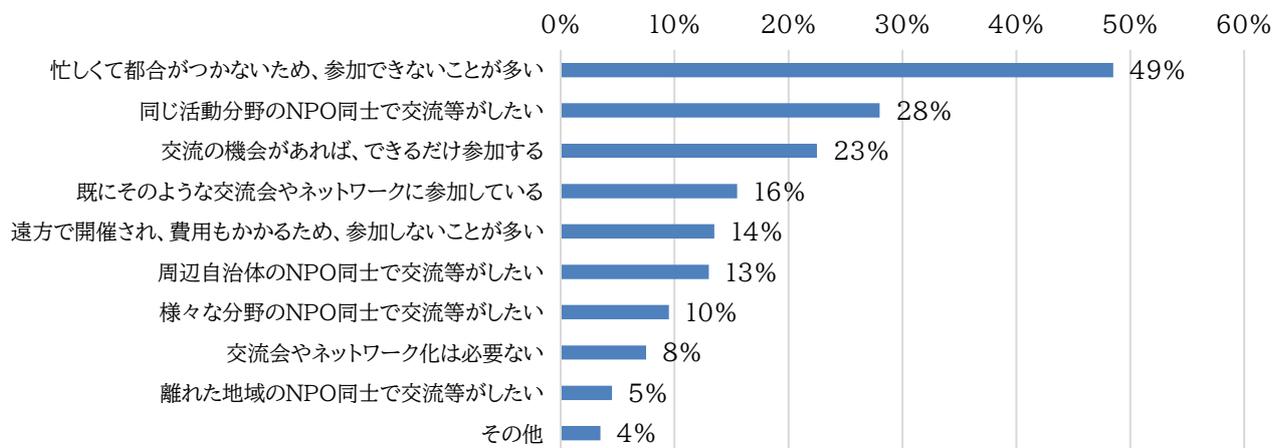
② 今後の活用



活用してみたい	40	21%
活用しない	62	32%
わからない	92	47%
計	194	100%

8 交流会／ネットワーク(複数回答)

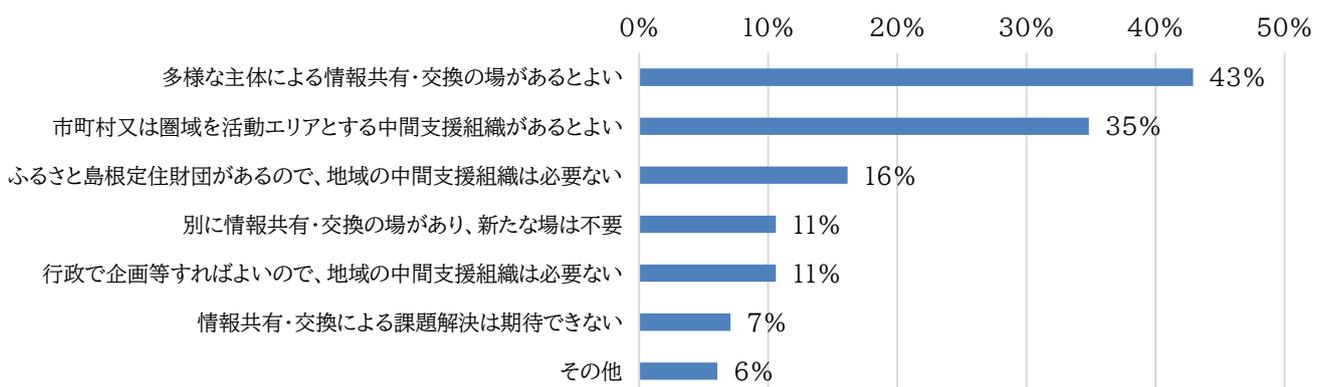
「忙しくて都合がつかないため、参加できないことが多い」が約半数(49%)
 「同じ活動分野のNPO 同士で交流等がしたい」が3割弱(28%)



忙しくて都合がつかないため、参加できないことが多い	97	49%
同じ活動分野のNPO 同士で交流等がしたい	56	28%
交流の機会があれば、できるだけ参加する	45	23%
既にそのような交流会やネットワークに参加している	31	16%
遠方で開催され、費用もかかるため、参加しないことが多い	27	14%
周辺自治体のNPO 同士で交流等がしたい	26	13%
様々な分野のNPO 同士で交流等がしたい	19	10%
交流会やネットワーク化は必要ない	15	8%
離れた地域のNPO 同士で交流等がしたい	9	5%
その他	8	4%

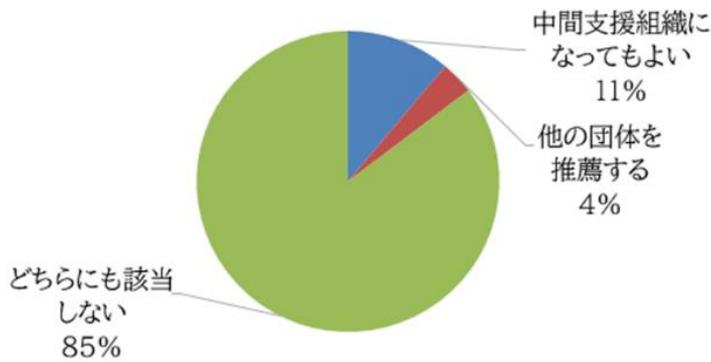
9 情報共有・交換／中間支援組織(複数回答)

「多様な主体による情報共有・交換の場があるとよい」が4割超(43%)
 「市町村又は圏域を活動エリアとする中間支援組織があるとよい」が1/3 超(35%)



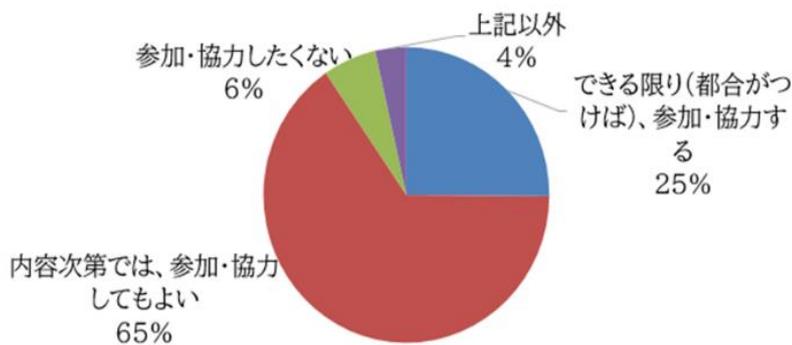
多様な主体による情報共有・交換の場があるとよい	85	43%
市町村又は圏域を活動エリアとする中間支援組織があるとよい	69	35%
ふるさと島根定住財団があるので、地域の中間支援組織は必要ない	32	16%
別に情報共有・交換の場があり、新たな場は不要	21	11%
行政で企画等すればよいので、地域の中間支援組織は必要ない	21	11%
情報共有・交換による課題解決は期待できない	14	7%
その他	12	6%

10 中間支援組織



中間支援組織になってもよい	22	11%
他の団体を推薦する	7	4%
どちらにも該当しない	169	85%
計	198	100%

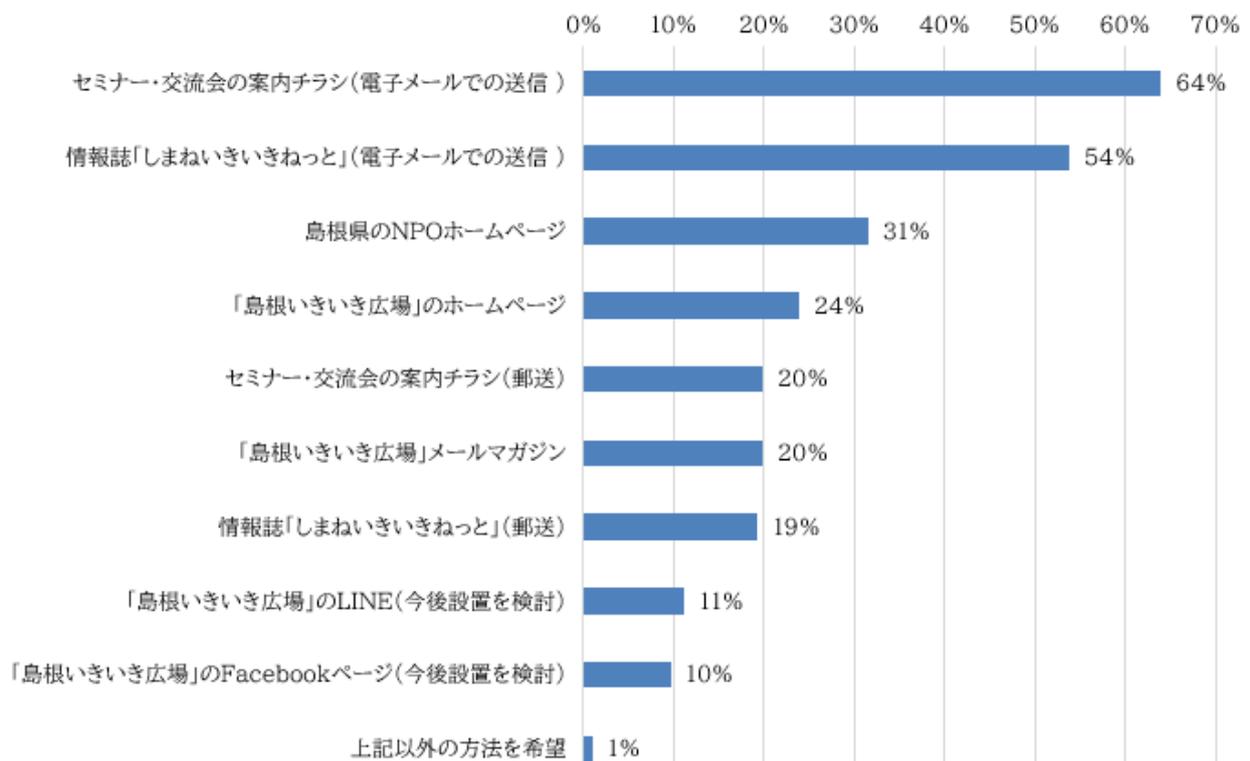
11 参加案内・協力要請への対応



できる限り(都合がつけば)、参加・協力する	50	25%
内容次第では、参加・協力してもよい	130	65%
参加・協力したくない	12	6%
上記以外	7	4%
計	199	100%

12 今後希望する情報提供の方法(複数回答)

電子メールでの送信希望が5割超
郵送希望は約2割



《資料7》 令和2年策定の県民いきいき活動促進行動計画の実績

1 県民いきいき活動の促進

(1) 県民いきいき活動の普及—活動に参加する機運の醸成

分野	No	重点	施策内容	活動指標	R1	R2	R3	R4	R5
活動への関心喚起・活動機会の拡大	1	○	ポータルサイトの充実と情報発信	サイト閲覧件数	177,698	144,966	151,975	183,775	183,910
	2		県の広報媒体の活用	掲載件数	1	5	8	15	17
	3		市町村の広報媒体の活用	掲載件数	1	14	15	15	4
	4		民間団体の広報媒体の活用	掲載団体数	12	20	12	13	16
	5	○	寄附活動の推進	寄附件数	94	109	156	310	414
	6	○	県民いきいき活動の顕彰	表彰団体数	8	13	9	15	20
	7		学生・企業の地域貢献活動の促進	情報発信団体数	6	11	4	2	4
	8	○	県各所属のボランティア事業の参加促進	参加者数	140,575	105,769	95,395	95,424	140,205
	9		社会貢献に関するシンポジウム等の開催	開催回数	4	0	0	1	1
	10		社会貢献に関する出前講座等の開催	講座実施回数	—	2	0	3	1

(2) 県民いきいき活動の深化—団体の自立した活動の推進

分野	No	重点	施策内容	活動指標	R1	R2	R3	R4	R5
支援体制の充実・NPOの基盤強化	11	○	NPOの立ち上げ等支援	NPO法人新規設立数	—	9	11	11	7
	12	○	NPOの基盤強化支援	受講者数	—	108	89	86	101
	13		専門家による各種相談	相談件数	15	35	34	42	39
	14		NPOの資金調達支援	支援事業数	—	5	6	4	5
	15		認定NPO法人化への支援	受講者数	1	0	0	0	0
	16	○	NPO法人等のネットワーク形成	参加団体数	10	3	8	39	22
	17	○	NPO法人等の社会貢献活動支援	助成事業数 寄付者設定テーマ 団体活動支援	— —	14 15	10 14	8 19	16 24
	18		NPO法人への低利融資	融資件数	1	0	0	1	1
	19	○	県各所属の助成制度による支援	支援事業数	60	56	44	40	50

2 協働の推進

(1)協働の普及－協働機会の拡大の推進

分野	No	重点	施策内容	活動指標	R1	R2	R3	R4	R5
・協働への機会拡大の心起	20		協働事例・NPO活動の収集、情報発信	収集した事例数	－	27	21	22	24
	21	○	NPOと行政職員の協働研修	受講者数	－	52	39	0	58
	22	○	協働のための交流・マッチング	マッチング件数	78	61	39	59	32
	23	○	NPO・行政職員への協働情報の提供	情報提供数	11	12	25	28	31
	24	○	協働推進員(県職員)の配置と研修	受講者数	46	36	33	0	26
	25		職員(県・市町村)研修	受講者数	974	1,093	996	1,156	1,554

(2)協働の深化－協働による地域課題の解決の推進

分野	No	重点	施策内容	活動指標	R1	R2	R3	R4	R5
・協働実践力の向上 ・協働の基盤強化	26	○	多様な主体との協働の取組を支援	協働数	－	11	12	11	15
	27	○	県各所属による協働事業の実施	事業数	144	120	104	114	109
	28		市町村の協働事業の推進	事業数	330	310	411	466	528

3 体制の整備

No	施策内容	活動指標	R1	R2	R3	R4	R5
29	県NPO活動推進室における行動計画の進捗管理と関係機関等との連携した施策の推進	相談件数	151	170	180	185	188
30	県・市町村連携協力会議	回数	2	1	2	2	2
31	しまね県民活動支援センターの中間支援機能の充実によるNPO支援と多様な主体の連携推進	コーディネーター件数	－	80	99	86	103
32	県民いきいき活動促進委員会	回数	3	2	2	2	2